

公 営 企 業 会 計

第1 審査の対象

平成25年度 総合病院玉野市立玉野市民病院事業会計決算

平成25年度 玉野市水道事業会計決算

平成25年度 玉野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成26年6月1日から6月30日まで

第3 審査の要旨及び結果

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取のうえ実施した。

決算報告書、財務諸表並びに事業報告書、各明細書は、それぞれ地方公営企業法の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合審査の結果、その計数は正確であり、事業の経営成績と財務状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、各会計ごとの審査概要は、次のとおりである。

1 病 院 事 業

(1) 業務の概況について

患者数及び病床利用状況の比較は、次表のとおりである。

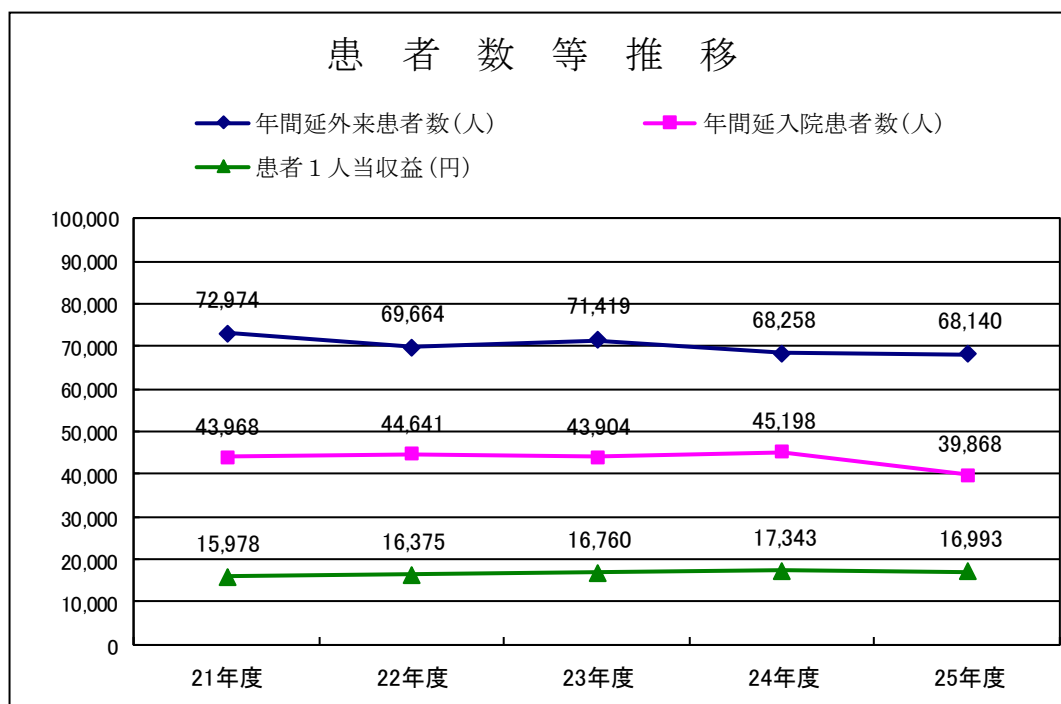
患者数及び病床利用状況比較表

区 分		25年度	24年度	比較増減	増減率%
外 来	年 間 延 べ 患 者 数 A (人)	68,140	68,258	△ 118	△ 0.2
	診 療 日 数 B (日)	244	245	△1	△ 0.4
	1 日平均患者数(A/B) C (人)	279.3	278.6	0.7	0.3
入 院 病 床	年 間 延 べ 患 者 数 D (人)	39,868	45,198	△ 5,330	△ 11.8
	診 療 日 数 E (日)	365	365	0	0.0
	1 日平均患者数(D/E) F (人)	109.2	123.8	△ 14.6	△ 11.8
	病 床 数 G (床)	199	199	0	—
	病床利用率 D/(G×E) (%)	54.9	62.2	△ 7.3	△ 11.7

① 患者数及び病床利用状況について

本年度における外来患者数は68,140人、入院患者数は39,868人で、前年度に比べ外来患者数は、118人（0.2％）の減少となっている。また、入院患者数も、5,330人（11.8％）の減少となっている。

総病床数199床に対する入院患者の利用状況をあらわす病床利用率は54.9％で、前年度に比べ7.3ポイント減少している。



② 診療科目別患者数の状況について

診療科目別患者数の比較は、次のとおりである。

診療科目別患者数比較表

(単位：人)

診療科目	医師数	外 来				入 院			
		25年度	24年度	比較増減	増減率%	25年度	24年度	比較増減	増減率%
内 科	5	29,140	30,721	△ 1,581	△ 5.1	22,415	26,631	△ 4,216	△ 15.8
外 科	3	4,999	5,147	△ 148	△ 2.9	3,312	4,329	△ 1,017	△ 23.5
整 形 外 科	1	11,636	9,954	1,682	16.9	5,110	4,447	663	14.9
小 児 科	1	7,179	7,520	△ 341	△ 4.5	386	646	△ 260	△ 40.2
耳鼻咽喉科	—	1,846	1,763	83	4.7	0	0	0	—
泌 尿 器 科	1	4,909	5,239	△ 330	△ 6.3	849	985	△ 136	△ 13.8
眼 科	—	1,355	881	474	53.8	0	0	0	—
産 婦 人 科	2	4,788	4,739	49	1.0	761	800	△ 39	△ 4.9
脳神経外科	—	656	707	△ 51	△ 7.2	0	0	0	—
麻 酔 科	—	1,632	1,587	45	2.8	0	0	0	—
回復期リハビリテーション科	1	0	0	0	—	7,035	7,360	△ 325	△ 15.8
合 計	14	68,140	68,258	△ 118	△ 0.2	39,868	45,198	△ 5,330	△ 11.8

* 医師数は年度末常勤医師数である。

平成25年度の延患者数は、10万8,008人で前年度と比較して5,448人(4.8%)減少している。なお、外来患者の入院患者に対する比率は170.9%(入院患者1人に対して外来患者1.7人)で前年度に比べて19.9ポイントの減少となっている。

外来患者数は前年度に比べ内科の1,581人(5.1%)の減少をはじめ、泌尿器科の330人(6.3%)、小児科341人(4.5%)、外科148人(2.9%)などが減少している。こうした中で眼科が474人(53.8%)、整形外科が1,682人(16.9%)増加したものの、診療科全体では118人(0.2%)の減少となっている。

一方、入院患者数は前年度に比べ整形外科663人(14.9%)のみの増加で、小児科260人(40.2%)、外科1,017人(23.5%)、内科4,216人(15.8%)、泌尿器科が136人(13.8%)減少し、診療科全体でも5,330人(11.8%)の減少となっている。

入院患者数の減少は、小児科において顕著であるが、平成25年12月から常勤の小児科医師が1名退職したことも一因と思われる。

② 建設改良状況について

本年度の建設改良費は26,757千円である。内容の主なものは薬袋発行機(5,355千円)、自動固定包埋装置(4,179千円)、自動血球計数CRP測定装置(3,675千円)等であり、医療機

器の更新が図られている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 し 増 減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
医業収益	2,322,433	0	2,322,433	1,840,680	△481,753	79.3	5,288
医業外収益	222,623	0	222,623	225,800	3,177	101.4	1,033
特別利益	0	0	0	46,150	46,150	—	0
計	2,545,056	0	2,545,056	2,112,630	△432,426	83.0	6,321

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払 消費税)
	当 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	計				
医業費用	2,530,133	0	△29,766	2,500,367	2,323,769	176,598	92.9	38,087
医業外費用	12,877	0	△2,818	10,059	10,057	2	99.9	50
特別損失	8,500	0	32,584	41,084	41,083	1	99.9	0
予 備 費	500	0	0	500	0	500	0.0	0
計	2,552,010	0	0	2,552,010	2,374,909	177,101	93.1	38,137

当初予算額における収益的収支は支出額が上回っており、決算では資本的支出にかかる雑損失（消費税資本的収支調整額）87千円を調整した額を合わせ、全体では262,365千円の純損失となっている。予算額に対する執行率は収入83.0%，支出93.1%となっている。

ア 収益的収入について

医業収益は予算額2,322,433千円に対し、決算額1,840,680千円（執行率79.3%）となり、予算額に対し、481,753千円の収入不足をみている。収益の内訳は、入院収益1,112,155千円（執行率76.2%）、外来収益545,216千円（執行率82.5%）となっている。

医業外収益は予算額222,623千円に対し、決算額は225,800千円（執行率101.4%）となっている。

イ 収益的支出について

医業費用は予算額2,500,367千円に対し、決算額2,323,769千円（執行率92.9%）で176,598千円の不用額を生じている。

主な費用の執行率は給与費94.2%，材料費（薬品費・診療材料費等）79.8%，経費92.9%，

減価償却費100.0%となっている。

医業外費用は予算額10,059千円に対し、決算額10,057千円（執行率99.9%）で2千円の不用額を生じている。

特別損失は99.9%の執行率である。これは固定資産台帳の整理に伴う減価償却累計額差異調整分及び過年度分の外来及び入院収益のうち、保険請求に係る診療報酬の査定減により収益されなくなったものが主なものである。

本年度は41,083千円の計上であり、前年度の5,839千円に比べ35,244千円増加している。

今後についても、継続的に診療報酬請求内容を再チェックするなど防止対策を強化し、査定減による損失縮減に向け、さらに努力されるよう望む。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	繰越額にか かる財源充 当額（注1）	計				
企 業 債	27,300	0	0	27,300	26,300	△ 1,000	96.3	0
出 資 金	115,145	0	0	115,145	115,305	160	100.1	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	
固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	—	
計	142,445	0	0	142,445	141,605	840	99.4	

（注1）地方公営企業法第26条の規定による繰越額にかかる財源充当額

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	計		地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
建設改良費	27,596	0	0	27,596	26,756	0	0
企業債償還金	64,849	0	0	64,849	64,849	0	0
他会計借入金返戻 金	50,000	0	0	50,000	50,000	0	0
計	142,445	0	0	142,445	141,605	0	0

（単位：千円）

額	不 用 額	執行率%	備 考 (仮払 消費税)
合 計			
0	840	97.0	1,274
0	0	100.0	0
0	0	100.0	0
0	840	99.4	

ア 資本的収入について

資本的収入は予算額142,445千円に対し、決算額141,605千円（執行率99.4%）である。このうち企業債26,300千円は医療機器の整備に伴う企業債借入金である。

一般会計からの出資金は115,305千円で、企業債の償還等に当てられている。

イ 資本的支出について

資本的支出は予算額142,445千円に対し、決算額は141,605千円（執行率99.4%）である。平成25年度の建設改良費の内訳は、昨年度に引続き地域拠点病院としての機能充実のための機器購入に支出されており、差引では840千円の不用額が生じている。なお、この不用額は入札残等によるものである。決算内訳は建設改良費26,756千円（執行率97.0%）、企業債償還金64,849千円（執行率100.0%）である。

ウ 留保資金について

留保資金の収支明細は次表のとおりである。

留保資金収支明細表

（単位：千円）

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	△ 159,463	翌年度繰越額	△ 290,826
当年度分損益勘定留保資金	130,9	当年度純損失	262,365
当年度分消費税資本的収支調整額			
計	△ 28,46	計	△ 28,461

③ そ の 他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) 資金収支について

受入資金及び支払資金の状況は、次表のとおりである。

資 金 収 支 比 較 表

(単位：千円)

区 分		25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率 %
受 入 資 金	事 業 収 益	1,772,825	1,909,625	△ 136,800	△ 7.2
	前 年 度 未 収 金	341,223	321,754	19,472	6.1
	預 り 金	113,366	115,047	△ 1,681	△ 1.5
	企 業 債	26,300	23,000	3,300	14.4
	一 般 会 計 出 資 金	115,144	157,741	△ 42,597	△ 27.0
	一 時 借 入 金	580,000	370,000	210,000	56.8
	前 年 度 繰 越 金	43,164	40,069	3,095	7.7
	そ の 他	2,783	2,757	26	0.9
	長 期 借 入 金	0	0	0	—
	計	2,994,805	2,921,356	73,449	2.5
支 払 資 金	事 業 費 用	1,780,970	1,780,407	563	0.0
	前 年 度 未 払 金	73,743	84,172	△ 10,429	△ 12.4
	前 年 度 未 払 費 用	168,814	60,604	108,210	178.6
	預 り 金	110,142	113,417	△ 3,275	△ 2.9
	貯 蔵 品	224,919	247,645	△ 22,726	△ 9.2
	建 設 改 良 費	26,757	23,864	2,893	12.1
	企 業 債 償 還 金	64,849	109,039	△ 44,190	△ 40.5
	一 時 借 入 金 返 還 金	370,000	420,000	△ 50,000	△ 11.9
	長 期 借 入 金 返 還 金	50,000	50,000	0	0.0
	そ の 他	2,845	7,681	△ 4,836	△ 63.0
	計	2,873,039	2,896,829	△ 23,790	△ 0.8
差 引 残 高		121,766	43,164	78,602	182.1

本年度の資金収支状況は、受入資金2,994,805千円に対して支払資金は2,873,039千円で、差引残高121,766千円が翌年度へ繰り越されている。受入資金の主なものは、事業収益1,772,825千円、前年度未収金341,223千円、企業債26,300千円、一時借入金580,000千円、一般会計出資金115,144千円で、合計額は前年度比73,449千円（2.5%）の増加となっている。これは事業収益が減少したものの、一時借入金が増加したことなどによるものである。

支払資金の主なものは、事業費用1,780,970千円、貯蔵品224,919千円、一時借入金返還金370,000千円で、支払資金合計額は前年度比 23,790千円（0.8%）の減少である。これは前年度未払費用等が増加したものの前年度未払金、貯蔵品、企業債償還金、一時借入金返還金等が減少したためである。

これらの結果、収支差引残高は前年度の43,164千円から121,766千円に増加している。

(4) 経営関係について

本年度は、総収益2,112,631千円に対して総費用2,374,996千円で、差引262,365千円の純損失を生じている。本年度の純損失額に前年度繰越欠損金3,005,935千円を加えた当年度未処理欠損金は3,268,300千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	2,112,631	100.0	2,244,919	100.0	△ 132,288	△ 5.9
医 業 収 益 (a)	1,835,392	86.9	1,971,153	83.4	△ 135,761	△ 6.9
医業外収益	231,089	10.9	246,349	16.6	△ 15,260	△ 6.2
特別利益	46,150	2.2	27,417	0.0	18,733	68.3
総 費 用 (B)	2,374,996	100.0	2,405,379	100.0	△ 30,383	△ 1.3
医 業 費 用 (b)	2,285,682	96.3	2,347,843	96.3	△ 62,161	△ 2.6
医業外費用	48,231	2.0	51,697	3.5	△ 3,466	△ 6.7
特別損失	41,083	1.7	5,839	0.2	35,244	603.6
医業損失 (a-b)	450,290	—	376,690	—	73,600	19.5
純 損 失 (A-B)	262,365	—	160,460	—	101,905	63.5

本年度の経営成績をみると、医業収益は1,835,392千円で前年度比135,761千円（6.9％）の減少。また、医業費用は2,285,682千円で62,161千円（2.6％）減少しており、収支差引では450,290千円の医業損失となっている。この医業損失は前年度の376,690千円に比べ73,600千円（19.5％）の増加となっている。

また、医業外収益等を含めた総収益は2,112,631千円であり、前年度比132,288千円（5.9％）の減少、医業外費用及び特別損失を含む総費用は2,374,996千円で30,383千円（1.3％）の減少となり、収支差引では262,365千円の純損失の計上となっている。

この額は前年度純損失160,460千円に比べ101,905千円（63.5％）の増加となっているが、これは入院収益の減少などが主な要因であり、経営は極めて厳しい状況にある。

なお、本年度の不納欠損処分額は3,802千円（42件）で、前年度に比べ件数は10件増加し、金額は410千円の増加となっている。その内訳は全額、入院にかかるもので、欠損理由としては、居所不明者19名、死亡者22名他となっており、一応やむを得ないものと思料されるが、病院事業を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況は変わらないため、玉野市民病院経営改善計画に示された収益向上策のひとつとして、未収金の発生防止への早期対応と早期回収、入院時の概算医療費の説明、高額療養費貸付等制度の利用案内など、相談体制の充実に努力されたい。また、診療体制の充実のため医療施設の整備拡充に努めるとともに、さらに不足する医師の早期確保に格段の努力をされたい。

① 収 益

ア 医業収益について

医業収益の主なものは、入院及び外来収益である。前年度に比べ、入院収益は118,394千円（9.6％）の減少、外来収益は5,434千円（1.0％）の減少、その他医業収益が11,934千円（6.3％）減少し、医業収益全体では135,761千円（6.9％）の減少である。

入院では、整形外科の患者数のみが増加したものの、それ以外の診療科は減少し、また外来では、眼科、整形外科、耳鼻咽喉科、麻酔科、産婦人科の患者数は増加したものの、脳神経外科をはじめ泌尿器科、内科、小児科等で患者数が減少している。

国の医療制度改革などにより公立病院事業を取り巻く経営環境・人的環境は一段と厳しい状況となっている中で、医業収益増加の根幹をなす医師の確保については、平成25年12月に小児科医1名が退職し医師不足が続いている。

不足する医師の増員を最重要課題として受け止め、安定した医療環境構築のために万全を期されるよう要望する。

イ 医業外収益について

医業外収益は前年度比15,261千円（6.2％）の減少となっている。

これは、小児医療や退職に伴う職員の他会計での在職期間に応じた退職金負担分の繰入の減額のため、一般会計からの負担金交付金が前年度比で22,853千円（10.7％）減額となったことなどが要因である。

② 費 用

ア 医業費用について

医業費用の主なものは給与費、材料費、経費等であり、前年度比62,161千円（2.6％）減少している。減少した主なものは給与費が75,917千円（5.2％）である。

診療収入及び材料消費の比較は、次頁の表のとおりである。

診療収入及び材料消費比較表

(単位：千円)

区 分			25 年 度	24 年 度	比 較 増 減		24 年 度 全国平均
					金 額	増減率%	
診療収入	入 院 収 益	A	1,112,155	1,230,549	△ 118,394	△ 9.6	—
	外 来 収 益	B	545,216	550,650	△ 5,434	△ 1.0	—
	計	C	1,657,371	1,781,199	△ 123,828	△ 7.0	—
患者1人1日当り 診 療 収 入		入 院	28.0	27.2	0.8	2.9	29.7
		外 来	8.0	8.1	△ 0.1	△ 1.2	8.9
材料費	薬 品 費	D	243,144	248,637	△ 5,493	△ 2.2	—
	診 療 材 料 費	E	72,970	86,292	△ 13,322	△ 15.4	—
	計	F	316,114	334,929	△ 18,815	△ 5.6	—
材料消費率	薬品消費率	D/C (%)	14.7	14.0	0.7	5.1	10.2
	医療材料消費率	F/C (%)	19.1	18.8	0.3	1.4	17.7

* 全国平均数値のうち患者1人1日当りの診療収入は全公立一般病院のうち100～200床の病院の平均数値を適用、また、材料消費率は全公立一般病院の100～200床の平均数値を地方公営企業年鑑から引用した。

* 材料費は、工事材料費を除く。

診療収入は前年度に比べ123,828千円（7.0％）の減少となっている。材料費も18,815千円（5.6％）の減少であり、内訳は、薬品費で5,493千円（2.2％）減少し、診療材料費等で13,322千円（15.4％）の減少となっている。薬品消費率は14.7％で、前年度に比べ0.7ポイントの上昇、医療材料消費率は19.1％で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

薬品使用効率の比較は、次表のとおりである。

薬品使用効率比較表

(単位：千円)

区 分			25 年 度	24 年 度	比 較 増 減		24 年 度 全国平均
					金 額	増減率%	
投 薬	診 療 報 酬 額	A	43,249	39,057	△ 4,192	△ 10.7	—
	材 料 費 支 出 額	B	37,557	37,791	△ 234	△ 0.6	—
	使 用 効 率 A/B (%)		115.2	103.4	△ 11.8	△ 11.4	119.3
注 射	診 療 報 酬 額	C	168,599	191,111	△ 22,512	△ 11.8	—
	材 料 費 支 出 額	D	154,198	172,017	△ 17,819	△ 10.4	—
	使 用 効 率 C/D (%)		109.3	111.1	△ 1.8	△ 1.6	107.0
計	診 療 報 酬 額	E	211,848	230,168	△ 18,320	△ 8.0	—
	材 料 費 支 出 額	F	191,755	209,808	△ 18,053	△ 8.6	—
	使 用 効 率 E/F (%)		110.5	109.7	△ 0.8	△ 0.7	112.1

* 全国平均数値は全公立一般病院のうち100～200床の平均値である。

* 材料費支出額は消費税相当分及び試薬代は除く。

投薬では、本年度診療報酬額43,249千円に対し37,557千円の材料費が支払いされており、使用効率は115.2%となっている。これは100円の投薬材料費に対して115.2円の収入を得たことにより、前年度比11.8ポイントの増加である。

注射では使用効率が109.3%で前年度に比べ1.8ポイント減少している。材料費全体の使用効率は110.5%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

イ 医業外費用及び特別損失について

医業外費用は前年度に比べ3,466千円（6.7%）の減少である。これは、企業債利息、繰延勘定償却等の減によるものである。

特別損失は41,083千円で、前年度に比べ35,244千円（603.6%）増加している。内訳は固定資産台帳の整理に伴う減価償却累計額差異調整分及び前年度分診療報酬額の保険請求に係る査定額確定等による損失分等37,281千円と不納欠損処分金3,802千円である。

損失額の計上にあたっては、診療報酬額の減点理由等の再審査及び追跡調査の分析結果等の研鑽を重ね、引き続き診療収入の適正な確保に向け一段と努力されたい。

(5) 財務関係について

本年度末の総資産は1,386,721千円、負債は495,192千円、資本は891,529千円である。これらは前年度比、総資産で64,860千円（4.5%）減少となっており、負債は120,749千円（32.2%）の増加、資本は185,609千円（17.2%）減少となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

当年度増加額が生じた有形固定資産は、車両2,518千円のみである。

一方、減価償却や除却等による器械備品等有形固定資産全体の減少額は95,061千円で、差引95,084千円の減少である。この結果有形固定資産の総額は978,753千円となり、総資産に対する構成比率は70.6%（前年度74.0%）になっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は404,007千円で、前年度に比べ30,072千円（8.0%）増加している。現金預金は、前年度に比べ78,602千円（182.1%）の増加、未収金は前年度に比べて53,233千円（16.8%）の減少となっている。

総資産に対する構成比率は29.1%で、前年度に比べ3.3ポイント増加している。

企業の支払能力を示す流動比率は83.1%（前年度118.5%）と前年度に比べ低下、酸性試験比率も79.3%（前年度114.2%）と低下している。現金比率は25.0%（前年度13.7%）と前年度に比べ11.3ポイント低下している。

ウ 繰延勘定について

繰延消費税は施設改修等の資本的支出にかかる消費税を繰り延べたものであり、本年度は2,980千円で、前年度に比べ152千円（5.4%）増加している。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債8,777千円、流動負債486,415千円である。固定負債は退職給与引当金である。流動負債の内訳は一時借入金280,000千円、未払金113,527千円、未払費用91,299千円等で、前年度に比べ170,749千円（54.1%）増加している。

総資産に対する流動負債の構成比率は30.0%で、前年度の21.7%に比べ8.3ポイント上昇している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金4,117,659千円、剰余金はマイナス3,226,129千円である。資本金は繰入資本金が115,305千円（3.1%）の増加、企業債は38,549千円（12.8%）の減少で、合計では前年度比76,784千円（1.9%）の増加となっている。剰余金は当年度純損失が262,365千円計上されたこと等で対前年度比101,905千円の増加となっている。

また、総資本利益率は本年度マイナス18.5%で前年度のマイナス10.7%に比べ上昇している。

なお、累積欠損金は前年度繰越欠損金3,005,935千円に当年度純損失262,365千円を合わせ3,268,300千円となり、前年度と比較して、8.7ポイント上昇している。

ウ 資金運用状況について

企業の財務活動を明らかにする資金運用状況及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位：千円）

使 途		源 泉	
企 業 債 償 還 金	64,849	一 般 会 計 出 資 金	115,305
固 定 資 産 の 取 得	25,482	企 業 債	26,300
繰 延 勘 定	10,500	減 価 償 却 費	125,662
当 年 度 純 損 失	262,365	資 産 減 耗 費	4,218
他 会 計 借 入 金 返 戻 金	50,000	繰 延 勘 定 償 却 費	1,035
		正 味 運 転 資 本 の 減 少	140,676
計	413,196	計	413,196

正味運転資本増減明細表

（単位：千円）

増 加		減 少	
現 金 預 金 の 増 加	78,602	未 収 金 の 減 少	53,233
貯 蔵 品 の 増 加	4,703	未 収 金 の 増 加	39,789
未 払 費 用 の 減 少	77,516	一 時 借 入 金 の 増 加	210,000
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	1,525		
正 味 運 転 資 本 の 減 少	140,676		
計	303,022	計	303,022

企業債償還金、固定資産（備品）の取得、当年度純損失等補てん金に対する資金の源泉は、一般会計出資金、企業債、減価償却費等で、本年度の正味運転資本は140,676千円減少している。

む す び

・経営状況

本年度は、前述のとおり総収益21億1,263万円で、前年度に比べ1億3,229万円（△5.9%）の減収となっている。

患者数は、入院は39,868人で、前年度に比べ5,330人（11.8%）減少し、外来も68,140人で、前年度に比べ118人（0.2%）減少しており、入院収益は内科、泌尿器科、外科等の患者数の減少を要因として前年度に比べ1億1,839万円（9.6%）の減収、外来収益も前年度に比べ543万円（1.0%）の減収となった。

医業収益では、入院収益は9.6%減少し、外来収益も1.0%減少、その他医業収益でも6.3%減少し、18億3,539万円と対前年度比で1億3,576万円の減少となっている。

医業外収益でも一般会計からの負担金交付金の減額等などにより、前年度に比べ1,526万円（6.2%）の減少となっている。

一方、総費用（事業費用全体）は23億7,500万円で、給与費等の減額等により前年度と比較して3,038万円（1.3%）の減少となった。

前年度に比し純損失額は1億191万円増加し、2億6,237万円の純損失を計上している。

病院事業会計は平成4年度以降単年度純損失額を計上し続けており、本年度の純損失額に前年度までの繰越欠損金30億594万円を加えた累積欠損金は平成25年度末で32億6,830万円に達しており、経営内容は一層厳しい状況になっている。

・未収金対策

未収金対策として、クレジット納付制度の導入や支払督促制度等法的措置の活用を検討され、未収金の回収にあたっては、滞納原因や支払能力を分析するなど滞納者の状況に応じて効率的に行うことにより、債権の早期回収に努められ、負担の公平性を確保するよう望むものである。

・経営健全化への取り組み

公立病院には、地域住民の医療・福祉に寄与することが求められ、民間の医療機関では対応が困難な小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療などの高度医療などにおいても質の高い医療を提供しなければならない役割を担っている。

医療をめぐる環境は、近年、医師や看護師の不足、診療報酬の改定、急激な少子高齢化等により厳しさを増しており、自治体病院の経営に大きな影響を与えている。

本事業は、平成19年4月に地方公営企業法の一部適用であったものを全部適用にあらため、事業管理者を設置し事業の改善に努めてきたところである。

全部適用から7年経過したところであるが、その間、平成21年3月に「玉野市立市民病院改革プラン」を策定、平成23年3月に「玉野市民病院経営改善計画」を策定、平成25年度は

市民病院を含めた地域医療の在り方を探り、課題解決に繋げる目的で「地域医療ミーティング」を開催したところである。

しかしながら、経営改善計画の具体的方策の進捗状況については、平成25年度までに目標未達成項目も多く、平成25年度は入院患者数、外来患者数ともに減少し、十分経営改善につながっていないのが現状である。

とりわけ病床利用率については、62.2%から54.9%と大きく低下している状況は、今後も病院経営の健全化を阻害する要因になることが懸念される。

・ 今後の経営形態の方向性の検討にむけて

公立病院が地域において必要な医療を安定的にかつ継続的に提供していくためには、不断の改革の実施が避けて通れない。

公立病院は、基幹的な医療機関として地域に医療サービスを提供する重要な役割を担っているが、その多くは医師不足により診療体制の縮小を余儀なくされるとともに経営状況までも悪化させてしまうことから、この基幹的な地域医療機関を存続させるために経営形態の検討や民間移譲を進めている事例も見受けられる。

市民病院の転換期と認識されている今、改めて地方公営企業法の全部適用からこれまでの7年間の病院経営の健全化計画を総括するとともに、地方独立行政法人への移行や指定管理者制度の導入等、経営形態の見直しについても検討する必要がある。

平成26年度は病院経営コンサルティング業務を委託しているところであるが、医療経営コンサルタントによる経営分析も踏まえて、早急に今後の経営形態の方向性について結論を出し、根本的な経営改善に向けて取り組むことを強く要望する。

公立病院の経営の基本原則については地方公営企業法第3条により「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない」と規定されており、公共の福祉を増進する一方、経済性も重視されている。

黒字転換した近隣の自治体病院などの例も参考とするとともに、職員一人ひとりが厳しい経営状況についての認識を共有化し、コスト意識の徹底を図るなど、病院事業管理者のリーダーシップの下、職員一丸となって経営健全化に取り組むことを切に要望するものである。

(決算審査資料)

第1表 業務実績表

項 目			単 位	25年度	24年度	比較増減	増減率%	備 考
病 床 数			床	199	199	0	—	
患者数	入 院	年 計	人	39,868	45,198	△ 5,330	△ 11.8	年延数
		1日平均	人	109.2	123.8	△ 15	△ 11.8	年延入院患者数／営業日数
	外 来	年 計	人	68,140	68,258	△ 118	△ 0.2	年延数
		1日平均	人	279.3	278.6	0.7	0.3	年延外来患者数／営業日数
	計		人	108,008	113,456	△ 5,448	△ 4.8	年延数
病 床 利 用 率			%	54.9	62.2	△ 7.3	△ 11.7	(年延入院患者数／年延病床数／営業日数)×100
入 院 外 来 患 者 比 率			%	170.9	151.0	19.9	13.2	(年延外来患者数／年延入院患者数)×100
職員数	医 師		人	14	14	0	—	
	看 護 師		人	83	90	△ 7	△ 7.8	
	事 務 職 員		人	9	9	0	—	
	医 療 技 術 員		人	29	26	3	11.5	
	労 務 職 員		人	12	10	2	20.0	
	計		人	147	149	△ 2.0	△ 1.3	臨時職員は除く
職員1人1日 当 り 患 者 数	医 師	入 院	人	7.8	8.8	△ 1.0	△ 11.4	年延入院患者数／年延医師数
		外 来	人	20.0	13.4	6.6	48.9	年延外来患者数／年延医師数
	看護師	入 院	人	1.3	1.4	△ 0.1	△ 6.0	年延入院患者数／年延看護師数
		外 来	人	3.4	2.1	1.3	60.2	年延外来患者数／年延看護師数
職員1人1日 当 り 医 業 収 益		医 師	円	359,176	385,744	△ 26,568	△ 6.9	医業収益／年延医師数
		看護師	円	60,584	60,005	579	1.0	医業収益／年延看護師数
患者1人1日当り収益			円	16,993	17,374	△ 381	△ 2.2	医業収益／年延入院, 外来患者数
患者1人1日当り費用			円	21,162	20,694	468	2.3	医業費用／年延入院, 外来患者数

第2表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
医 業 収 益	入 院 収 益	1,112,155,357	52.6	1,230,548,740	54.8	△ 118,393,383	△ 9.6
	外 来 収 益	545,215,855	25.8	550,650,152	24.5	△ 5,434,297	△ 1.0
	その他医業収益	178,020,514	8.4	189,954,292	8.5	△ 11,933,778	△ 6.3
	計	1,835,391,726	86.9	1,971,153,184	87.8	△ 135,761,458	△ 6.9
医 業 外 収 益	財 産 貸 付 収 益	3,298,000	0.2	3,269,000	0.1	29,000	0.9
	受取利息配当金	42,669	0.0	47,303	0.0	△ 4,634	△ 9.8
	補 助 金	81,000	0.0	88,000	0.0	△ 7000	△ 8.0
	負 担 金 交 付 金	190,101,635	9.0	212,954,291	9.5	△ 22,852,656	△ 10.7
	その他医業外収益	31,244,090	1.5	23,514,179	1.1	7,729,911	32.9
	雑 収 益	6,321,540	0.3	6,476,702	0.3	△ 155,162	△ 2.4
	計	231,088,934	10.9	246,349,475	11.0	△ 15,260,541	△ 6.2
特 別 利 益	固定資産売却益	0	—	26,617,664	1.2	△ 26,617,664	皆減
	過年度損益修正益	46,150,264	2.2	798,927	0.0	45,351,337	76.5
	計	46,150,264	2.2	27,416,591	1.2	18,733,673	68.3
合 計		2,112,630,924	100.0	2,244,919,250	100.0	△ 132,288,326	△ 5.9
医 業 費 用	給 与 費	1,395,756,491	58.8	1,471,673,938	61.2	△ 75,917,447	△ 5.2
	材 料 費	317,750,836	13.4	336,020,885	14.0	△ 18,270,049	△ 5.4
	経 費	433,239,485	18.2	406,524,048	16.9	26,715,437	6.6
	減 価 償 却 費	125,661,685	5.3	125,935,089	5.2	△ 273,404	△ 0.2
	資 産 減 耗 費	4,218,359	0.2	811,500	0.0	3,406,859	419.8
	研 究 研 修 費	9,055,252	0.4	6,877,835	0.3	2,177,417	31.7
	計	2,285,682,108	96.2	2,347,843,295	97.6	△ 62,161,187	△ 2.6
医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,358,109	0.2	5,647,853	0.2	△ 1,289,744	△ 22.8
	患者外給食材料費	990,107	0.0	888,680	0.0	101,427	11.4
	他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,624,300	0.2	3,900,800	0.2	△ 276,500	△ 7.1
	繰延勘定償却費	1,034,721	0.0	3,381,916	0.2	△ 2,347,195	△ 69.4
	雑 損 失	38,223,328	1.6	37,877,474	1.6	345,854	0.9
	計	48,230,565	2.0	51,696,723	2.2	△ 3,466,158	△ 6.7
特 別 損 失	過年度損益修正損	41,083,452	1.7	5,838,927	0.2	35,244,525	603.6
	計	41,083,452	1.7	5,838,927	0.2	35,244,525	603.6
合 計		2,374,996,125	100.0	2,405,378,945	100.0	△ 30,382,820	△ 1.3

第3表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	519,179,886	21.9	537,285,415	22.3	△ 18,105,529	△ 3.4
	手 当	418,607,764	17.6	416,245,071	17.3	2,362,693	0.6
	賃 金	199,508,387	8.4	174,984,343	7.3	24,524,044	14.0
	退 職 給 与 金	76,193,813	3.2	151,248,819	6.3	△ 75,055,006	△ 49.6
	法 定 福 利 費	182,266,641	7.7	192,526,620	8.0	△ 10,259,979	△ 5.3
	計	1,395,756,491	58.7	1,472,290,268	61.2	△ 76,533,777	△ 5.2
修 繕 費		18,510,146	0.7	21,040,821	0.9	△ 2,530,675	△ 12.0
材 料 費	薬 品 費	243,143,546	10.2	248,637,272	10.4	△ 5,493,726	△ 2.2
	診 療 材 料 費	74,607,290	3.1	87,383,613	3.6	△ 12,776,323	△ 14.6
	計	317,750,836	13.4	336,020,885	14.0	△ 18,270,049	△ 5.4
減 価 償 却 費		125,661,685	5.3	125,935,089	5.2	△ 273,404	△ 0.2
支 払 利 息		4,358,109	0.2	5,647,853	0.2	△ 1,289,744	△ 22.8
そ の 他	光 熱 水 費	59,811,797	2.5	57,335,572	2.4	2,476,225	4.3
	燃 料 費	35,511,683	1.5	30,299,317	1.3	5,212,366	17.2
	委 託 料	216,425,518	9.1	214,599,852	8.9	1,825,666	0.9
	そ の 他	163,073,729	6.9	136,370,361	5.7	26,703,368	19.6
	計	474,822,727	20.0	438,605,102	18.3	36,217,625	8.3
特 別 損 失		41,083,452	1.7	5,838,927	0.2	35,244,525	603.6
合 計		2,374,996,125	100.0	2,405,378,945	100.0	△ 30,382,820	△ 1.3

第 4 表 財 務 分

区 分		25年度	24年度	23年度	比 率 公 式
構成比率 (%)	固 定 資 産 率	70.7	74.0	76.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 率	19.6	24.8	42.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 率	45.3	53.4	50.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率 (%)	固 定 比 率	155.9	138.6	152.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	108.8	94.6	82.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	83.1	118.5	130.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	79.3	114.2	130.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	25.0	13.7	15.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.48	0.54	0.55	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本金}}$
	固 定 資 産 回 転 率	1.79	1.75	1.56	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	4.72	5.40	5.30	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	34.8	69.6	36.5	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	6.97	6.31	6.64	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	14.0	22.7	21.39	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.14	0.10	0.10	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比較して医業活動が活発なことを示す。
	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		25年度	24年度	23年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	89.0	93.3	94.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	△ 18.5	△ 10.7	△ 8.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	医 業 収 支 比 率	80.3	84.0	86.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	1.0	1.5	1.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	51.6	87.6	86.2	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千円)	8,740	9,254	9,540	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	4,661	5,041	5,848	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$
	企業債元利償還金 対 医 業 収 益 比 率 (%)	3.5	5.6	5.8	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
2. 自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負 債 = 固定負債（借入資本金+引当金）+ 流動負債
4. 総 資 本 = 自己資本（2の算式による）+ 負債（3の算式による）

※ 総資本は実質的に総資産と同額になる。

5. 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率は高いほど良好である。
	医業における収益と費用とを対比したもので、比率の％を円に置き換えれば100円のコストでいくらの収益を確保できるかであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり、低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。
	医業収益と企業債元利償還金を比較したもので、低率であるほど好ましい。

第 5 表 比 較

借 方						
科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 費 用	2,285,682,108	96.2	2,347,843,295	97.6	△ 62,161,187	△ 2.6
給 与 費	1,395,756,491	58.8	1,471,673,938	61.2	△ 75,917,447	△ 5.2
材 料 費	317,750,836	13.4	336,020,885	14.0	△ 18,270,049	△ 5.4
経 費	433,239,485	18.2	406,524,048	16.9	26,715,437	6.6
減 価 償 却 費	125,661,685	5.3	125,935,089	5.2	△ 273,404	△ 0.2
資 産 減 耗 費	4,218,359	0.2	811,500	0.0	3,406,859	419.8
研 究 研 修 費	9,055,252	0.4	6,877,835	0.3	2,177,417	31.7
2 医 業 外 費 用	48,230,565	2.0	51,696,723	2.2	△ 3,466,158	△ 6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,358,109	0.2	5,647,853	0.2	△ 1,289,744	△ 22.8
患 者 外 給 食 材 料 費	990,107	0.0	888,680	0.0	101,427	11.4
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,624,300	0.2	3,900,800	0.2	△ 276,500	△ 7.1
繰 延 勘 定 償 却 費	1,034,721	0.0	3,381,916	0.2	△ 2,347,195	△ 69.4
雑 損 失	38,223,328	1.6	37,877,474	1.6	345,854	0.9
3 特 別 損 失	41,083,452	1.7	5,838,927	0.2	35,244,525	603.6
過 年 度 損 益 修 正 損	41,083,452	1.7	5,838,927	0.2	35,244,525	603.6
小 計	2,374,996,125	100.0	2,405,378,945	100.0	△ 71,466,272	△ 3.0
合 計	2,374,996,125	100.0	2,405,378,945	100.0	△ 30,382,820	△ 1.3

損 益 計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 医 業 収 益	1,835,391,726	77.3	1,971,153,184	82.0	△ 135,761,458	△ 6.9
入 院 収 益	1,112,155,357	46.8	1,230,548,740	51.2	△ 118,393,383	△ 9.6
外 来 収 益	545,215,855	23.0	550,650,152	22.9	△ 5,434,297	△ 1.0
その他医業収益	178,020,514	7.5	189,954,292	7.9	△ 11,933,778	△ 6.3
2 医 業 外 収 益	231,088,934	9.7	246,349,475	10.2	△ 15,260,541	△ 6.2
財 産 貸 付 収 益	3,298,000	0.1	3,269,000	0.1	29,000	0.9
受取利息配当金	42,669	0.0	47,303	0.0	△ 4,634	△ 9.8
補 助 金	81,000	0.0	88,000	0.0	△ 7,000	△ 8.0
負 担 金 交 付 金	190,101,635	8.0	212,954,291	8.8	△ 22,852,656	△ 10.7
そ の 他 医 業 外 収 益	31,244,090	1.3	23,514,179	1.0	7,729,911	32.9
雑 収 益	6,321,540	0.3	6,476,702	0.3	△ 155,162	△ 2.4
3 特 別 利 益	46,150,264	1.9	27,416,591	1.1	18,733,673	68.3
固定資産売却益	0	—	26,617,664	1.1	△ 26,617,664	皆減
過年度損益修正益	46,150,264	1.9	798,927	0.0	45,351,337	5,676.5
小 計	2,112,630,924	89.0	2,244,919,250	93.3	△ 132,288,326	△ 5.9
当 年 度 純 損 失	262,365,201	11.1	160,459,695	6.7	101,905,506	63.5
合 計	2,374,996,125	100.0	2,405,378,945	100.0	△ 30,382,820	△ 1.3

第 6 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	979,732,484	70.7	1,074,816,177	74.0	△ 95,083,693	△ 8.8
(1) 有形固定資産	978,752,919	70.6	1,073,813,493	74.0	△ 95,060,574	△ 8.9
イ 土 地	70,845,538	5.1	70,845,538	4.9	0	—
ロ 建 物	619,317,398	44.7	664,257,703	45.8	△ 44,940,305	△ 6.8
ハ 構 築 物	18,017,845	1.3	19,340,436	1.3	△ 1,322,591	△ 6.8
ニ 機 械 及 び 装 置	109,589,256	7.9	145,258,178	10.0	△ 35,668,922	△ 24.6
ホ 器 械 備 品	158,464,536	11.4	173,538,395	12.0	△ 15,073,859	△ 8.7
ヘ 車 両	2,518,346	0.2	573,243	0.0	1,945,103	339.3
(2) 無形固定資産	929,565	0.1	952,684	0.0	△ 23,119	△ 2.4
イ 電話加入権	929,565	0.1	929,565	0.0	0	—
ロ 水道施設 利 用 権	0	—	5,573	0.0	△ 5,573	皆減
ハ 下水道施設 利 用 権	0	—	17,546	0.0	△ 17,546	皆減
(3) 投 資	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
イ 出 資 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0
2 流 動 資 産	404,007,721	29.1	373,935,895	25.8	30,071,826	8.0
(1) 現 金 預 金	121,765,807	8.8	43,163,648	3.0	78,602,159	182.1
(2) 未 収 金	264,159,301	19.1	317,392,328	21.9	△ 53,233,027	△ 16.8
(3) 貯 蔵 品	18,082,613	1.3	13,379,919	0.9	4,702,694	35.1
3 繰 延 勘 定	2,980,488	0.2	2,828,285	0.2	152,203	5.4
(1) 繰延消費税	2,980,488	0.2	2,828,285	0.2	152,203	5.4
合 計	1,386,720,693	100.0	1,451,580,357	100.0	△ 64,859,664	△ 4.5

貸 借 対 照 表

(単位：円)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
4 固 定 負 債	8,776,625	0.6	58,776,625	4.1	△ 50,000,000	△ 85.1
(1) 他 会 計 借 入 金	0	0	50,000,000	3.5	△ 50,000,000	皆減
(2) 引 当 金	8,776,625	0.6	8,776,625	0.6	0	—
イ 退 職 給 与 引 当 金	8,776,625	0.6	8,776,625	0.6	0	—
5 流 動 負 債	486,414,951	30.0	315,665,964	21.7	170,748,987	54.1
(1) 一 時 借 入 金	280,000,000	20.2	70,000,000	4.8	210,000,000	300
(2) 未 払 金	113,526,619	8.2	73,737,308	5.1	39,789,311	54.0
(3) 未 払 費 用	91,298,590	6.6	168,814,366	11.6	△ 77,515,776	△ 45.9
(4) そ の 他 流 動 負 債	1,589,742	0.1	3,114,290	0.2	△ 1,524,548	△ 49.0
6 資 本 金	4,117,658,565	296.9	4,040,902,015	278.4	76,783,550	1.9
(1) 自 己 資 本 金	3,854,377,329	277.0	3,739,072,074	257.6	115,305,255	3.1
イ 固 有 資 本 金	38,404,202	2.8	38,404,202	2.7	0	—
ロ 繰 入 資 本 金	3,815,973,127	275.2	3,700,667,872	254.9	115,305,255	3.1
(2) 借 入 資 本 金	263,281,236	19.0	301,829,941	20.8	△ 38,548,705	△ 12.8
イ 企 業 債	263,281,236	19.0	301,829,941	20.8	△ 38,548,705	△ 12.8
7 剰 余 金	△ 3,226,129,448	△ 232.7	△ 2,963,764,247	△ 204.2	△ 262,365,201	△ 8.9
(1) 資 本 剰 余 金	27,071,000	2.0	27,071,000	1.9	0	—
イ 寄 附 金	2,000,000	0.2	2,000,000	0.1	0	—
ロ 一 般 会 計 補 助 金	18,147,000	1.3	18,147,000	1.3	0	—
ハ 県 補 助 金	3,512,000	0.3	3,512,000	0.3	0	—
ニ その他資本剰余金	3,412,000	0.3	3,412,000	0.2	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 3,253,200,448	△ 234.6	△ 2,990,835,247	△ 206.1	△ 262,365,201	△ 8.8
イ 減 債 積 立 金	15,100,000	1.1	15,100,000	1.0	0	—
ロ 繰 越 欠 損 金	3,005,935,247	△ 216.8	2,845,475,552	△ 196.0	160,459,695	5.6
ハ 当 年 度 純 損 失	262,365,201	△ 18.	160,459,695	△ 11.	101,905,506	63.5
合 計	1,386,720,693	100.0	1,451,580,357	100.0	△ 64,859,664	△ 4.5

2 水 道 事 業

(1) 業務の概況について

対前年度の業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分		25年度	24年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)		63,246	64,117	△ 871	△ 1.4
計画給水人口 (人)		66,000	66,000	0	—
現在給水人口 (人)		62,803	63,668	△ 865	△ 1.4
普及率 (%)	対行政区域内人口	99.3	99.3	0.0	—
	対計画給水人口	95.2	96.5	△ 1.3	△ 1.3
給水戸数 (戸)		27,666	27,650	16	0.1
年間総配水量 (m³)		12,373,659	12,462,672	△ 89,013	△ 0.7
有収水量 (m³)		11,375,667	11,482,198	△ 106,531	△ 0.9
有収率 (%)		91.9	92.1	△ 0.2	△ 0.2
送配水管延長 (km)		436	433	3	0.7
配水能力 (m³/日) A		53,700	53,700	0	—
1日平均配水量 (m³/日) B		33,900	34,144	△ 244	△ 0.7
1日最大配水量 (m³/日) C		38,150	37,320	830	2.2
施設利用率 (%) B/A×100		63.1	63.6	△ 0.5	△ 0.8
最大稼働率 (%) C/A×100		71.0	69.5	1.5	2.2

① 普及率及び利用状況について

本年度の給水戸数は27,666戸、給水人口は62,803人で、前年度に比べ給水戸数は16戸(0.1%)増加したが、給水人口は行政区域内人口の減少に伴い865人(1.4%)減少している。給水人口からみた普及率は99.3%で、前年度と同率である。

施設利用率は63.1%で、配水量の減少に伴い前年度に比べ0.5ポイント低下している。

② 配水状況について

本年度の総配水量は12,373,659m³で、前年度に比べ89,013m³(0.7%)減少している。

年度別配水状況は、次表のとおりである。

年 度 別 配 水 状 況

(単位：m³)

区 分	25年度		24年度		23年度		23年度を100としたすう勢比%	
	配水量	構成比%	配水量	構成比%	配水量	構成比%	25年度	24年度
自家水源	87,993	0.7	114,701	0.9	77,966	0.6	112.9	147.1
浄水受水	12,285,666	99.3	12,347,971	99.1	12,880,195	99.4	95.4	95.9
計	12,373,659	100.0	12,462,672	100.0	12,958,161	100.0	95.5	96.2

自家水源からの配水量は87,993m³となり、前年度に比べ26,708m³（23.3％）減少している。
岡山県南部水道企業団からの浄水受水による配水量は、12,285,666m³で、前年度に比べ62,305m³（0.5％）減少している。

③ 有収率について

本年度の有収水量は11,375,667m³で、有収率は91.9％となっており、前年度に比べ0.2ポイント低下している。全国類似団体の平均値（平成24年度）は87.9％であり、高い有収率を維持している。

過去5年間の有収率の推移は、次表のとおりである。

年 度 別 有 収 率 の 状 況

年 度	25年度	24年度	23年度	22年度	21年度
有 収 率（％）	91.9	92.1	92.9	92.6	92.5

④ 給水状況について

用途別給水状況は、次表のとおりである。

給 水 状 況 比 較 表

（単位：m³）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	給 水 量	構成比％	給 水 量	構成比％	給 水 量	増減率％
家 事 用	5,314,969	46.7	5,374,184	46.8	△ 59,215	△ 1.1
営 業 用	1,409,392	12.4	1,372,375	12.0	37,017	2.7
官公署学校用	276,748	2.4	290,201	2.5	△ 13,453	△ 4.6
湯 屋 用	0	—	0	—	0	—
船 舶 用	33,086	0.3	36,155	0.3	△ 3,069	△ 8.5
工 業 用	456,155	4.0	507,647	4.4	△ 51,492	△ 10.1
臨 時 用	164	0.0	205	0.0	△ 41	△ 20.0
大 口 用	2,243,533	19.7	2,203,332	19.2	40,201	1.8
消 火 用	0	—	0	—	0	—
分 水 用	1,641,620	14.4	1,698,099	14.8	△ 56,479	△ 3.3
計	11,375,667	100.0	11,482,198	100.0	△ 106,531	△ 0.9

本年度の給水量（有収水量）は、前年度に比べ106,531m³（0.9％）減少している。増加の主なものは、営業用の37,017m³（2.7％）、大口用の40,201m³（1.8％）などで、減少の主なものは、家事用の59,215m³（1.1％）、工業用の51,492m³（10.1％）、分水用の56,479m³（3.3％）などである。

⑤ 水道施設の建設、改良状況について

本年度における建設投資は496,548千円で、前年度に比べ224,038千円（82.2％）増加してい

る。

ア 配水管布設事業について

本年度の工事の主なものは、胸上地内の管延長229mの配水管布設工事などで、17,220千円が支出されている。

イ 施設の改修事業について

本年度の工事の主なものは、老朽管更新や公共下水道工事等に伴う、渋谷2丁目、西田井地、東田井地、八浜町大崎、滝、長尾、御崎2丁目、玉3丁目、宇野1丁目・2丁目地内における、管延長約6,505mの配給水管布設替工事や、波知ポンプ所（八浜町波知）ポンプ取替工事などの施設改修工事で、466,971千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
営 業 収 益	1,479,354	0	1,479,354	1,428,672	△ 50,682	96.6	(67,747)
営業外収益	6,211	0	6,211	6,533	322	105.2	(32)
計	1,485,565	0	1,485,565	1,435,205	△ 50,360	96.6	(67,779)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額
	当初予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	合 計	
営 業 費 用	1,419,368	0	1,419,368	0	1,419,368	1,279,436
営業外費用	53,349	0	53,349	0	53,349	29,143
予 備 費	500	0	500	0	500	0
計	1,473,217	0	1,473,217	0	1,473,217	1,308,578

(単位：千円)

地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
6,500	133,432	90.1	(41,809)
0	24,206	54.6	(109)
0	500	0.0	(0)
6,500	158,139	88.8	(41,918)

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入が96.6%、収益的支出が88.8%となっている。

ア 収益的収入について

営業収益は、給水量の減少による給水収益の減少等により予算額1,479,354千円に対し決算額1,428,672千円（執行率96.6%）となっている。また、営業外収益は、予算額6,211千円に対し決算額6,533千円（執行率105.2%）となっている。

イ 収益的支出について

営業費用は、予算額1,419,368千円に対し決算額1,279,436千円（執行率90.1%）で、133,432千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、配水及び給水費72,987千円、原水及び浄水費44,238千円、総係費18,691千円、減価償却費15,572千円である。また、資産減耗費では、地方公営企業会計制度の改正に向け行った資産台帳の整理により、量水器等の除却費が大幅に増加したため、不用額がマイナス25,308千円となっている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (仮受消費税)
	当初予算額	補正予算額	計				
出 資 金	2,394	0	2,394	2,394	0	100.0	(0)
分 担 金	18,900	0	18,900	15,693	△ 3,207	83.0	(747)
工 事 負 担 金	113,335	0	113,335	34,063	△ 79,272	30.1	(0)
固定資産売却代金	1	0	1	0	△ 1	0.0	(0)
長期貸付金返戻金	50,000	0	50,000	290,000	240,000	580.0	(0)
計	184,630	0	184,630	342,150	157,520	185.3	(747)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計	
建 設 改 良 費	596,882	0	596,882	145,000	0	741,882	496,548
企業債償還金	39,174	0	39,174	0	0	39,174	39,174
予 備 費	500	0	500	0	0	500	0
計	636,556	0	636,556	145,000	0	781,556	535,722

（単位：千円）

翌 年 度 繰 越 額			不用額	執行率%	備 考 (仮払消費税)
地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次繰越額	合 計			
89,500	0	89,500	155,834	66.9	(23,267)
0	0	0	0	100.0	(0)
0	0	0	500	0.0	(0)
89,500	0	89,500	156,334	68.5	(23,267)

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額184,630千円に対し決算額342,150千円で、執行率は185.3%となっている。これは土地開発公社から予算措置されていない240,000千円の長期貸付金返戻金があったためである。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額781,556千円に対し決算額535,722千円（執行率68.5%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に89,500千円を繰り越しており、差引後で156,334千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、建設改良費の施設改良費123,714千円、配水管布設費18,525千円などである。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額193,572千円は、当年度分消費税資本的収支調整額（地方消費税含む）22,519千円、過年度分損益勘定留保資金341千円及び当年度分損益勘定留保資金170,712千円によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

（単位：千円）

増	加	減	少
過年度分損益勘定留保資金	796,650	当年度資本的収支不足額	193,572
当年度分損益勘定留保資金	211,047	翌年度繰越額	940,036
当年度純利益	103,392		
当年度分消費税資本的収支調整額	22,519		
計	1,133,608	計	1,133,608

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）及びたな卸資産の購入限度額の執行状況は、いずれも限度内の執行である。

(3) 資金収支について

受入資金及び支払資金の状況は、次表のとおりである。

本年度の資金収支状況は、受入資金4,713,529千円に対して支払資金は3,241,564千円で、差引残高1,471,965千円が翌年度へ繰り越されている。

受入資金の主なものは、事業収益1,404,116千円、預り金1,133,132千円、前年度繰越金1,408,281千円などである。受入資金合計額は前年度に比べ19,190千円（0.4%）増加している。

支払資金の主なものは、事業費用974,450千円、預り金1,617,200千円などである。支払資金合計額は前年度に比べ44,494千円（1.4%）減少している。

資 金 収 支 比 較 表

(単位：千円)

区 分		25 年 度	24 年 度	比 較 増 減	増 減 率 %
受 入 資 金	事 業 収 益	1,404,116	1,360,372	43,744	3.2
	前 年 度 未 収 金	403,230	63,071	340,159	539.3
	預 り 金	1,133,132	1,135,813	△ 2,681	△ 0.2
	長期貸付金返戻金	290,000	50,000	240,000	480.0
	出 資 金	2,394	2,324	70	3.0
	工 事 負 担 金	59,740	58,059	1,681	2.9
	分 担 金	12,638	14,805	△ 2,167	△ 14.6
	固定資産売却代金	0	1,331	△ 1,331	皆減
	前 年 度 繰 越 金	1,408,281	2,008,509	△ 600,228	△ 29.9
	そ の 他	0	55	△ 55	皆減
	計	4,713,529	4,694,339	19,190	0.4
支 払 資 金	事 業 費 用	974,450	1,001,743	△ 27,293	△ 2.7
	前 年 度 未 払 金	140,342	259,009	△ 118,667	△ 45.8
	前年度未払費用	10,570	11,603	△ 1,033	△ 8.9
	預 り 金	1,617,200	975,298	641,902	65.8
	貯 蔵 品	12,497	8,004	4,493	56.1
	建 設 改 良 費	456,112	208,088	248,024	119.2
	企 業 債 償 還 金	39,174	42,350	△ 3,176	△ 7.5
	前 払 金	△ 9,481	39,963	△ 49,444	△ 123.7
	長 期 貸 付 金	0	740,000	△ 740,000	皆減
	退職給与引当金	699	0	699	皆増
	そ の 他	0	0	0	—
	計	3,241,564	3,286,058	△ 44,494	△ 1.4
差 引 残 高		1,471,965	1,408,281	63,684	4.5

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,367,426千円に対して総費用1,264,034千円で、差引103,392千円の純利益を生じている。前年度繰越利益剰余金61,409千円に当年度の純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は164,801千円となっている。

損益状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表

(単位：千円)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,367,426	100.0	1,385,452	100.0	△ 18,026	△ 1.3
営 業 収 益 (a)	1,360,925	99.5	1,377,384	99.4	△ 16,459	△ 1.2
営業外収益	6,501	0.5	8,068	0.6	△ 1,567	△ 19.4
総 費 用 (B)	1,264,034	100.0	1,278,333	100.0	△ 14,299	△ 1.1
営 業 費 用 (b)	1,237,746	97.9	1,250,570	97.8	△ 12,824	△ 1.0
営業外費用	26,287	2.1	27,763	2.2	△ 1,476	△ 5.3
営業利益 (a－ b)	123,179	—	126,814	—	△ 3,635	△ 2.9
純 利 益 (A－ B)	103,392	—	107,119	—	△ 3,727	△ 3.5

本年度の経営成績をみると、営業収益は分水用、工業用、家事用等の給水量の減少による給水収益の減少により1,360,925千円となり、前年度に比べ16,459千円（1.2%）の減少となっている。営業費用も原水及び浄水費、配水及び給水費等の減少により、1,237,746千円となり前年度に比べ12,824千円（1.0%）の減少となっている。この結果、営業利益は123,179千円で前年度に比べ3,635千円（2.9%）減少している。

総収益では、営業外収益が1,567千円（19.4%）減少し、営業収益と合わせ1,367,426千円となり、前年度に比べ18,026千円（1.3%）の減少となっている。また、営業外費用を含めた総費用も1,264,034千円と、前年度に比べ14,299千円（1.1%）減少している。この結果、当年度純利益は103,392千円となり、前年度に比べ3,727千円（3.5%）の減少となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、給水収益、受託工事収益、その他営業収益からなっている。

給水収益の状況は、次表のとおりである。

給水収益に占める用途別給水収益の構成比率では家事用が最も大きく41.7%で、続いて大口用20.2%、分水用14.8%、営業用14.3%などが主なものとなっている。給水収益は前年度に比べ12,161千円（0.9%）の減少となっている。

用途別給水収益比較表

(単位：千円)

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成	金 額	構成比%	金 額	増減率%
家 事 用 水道料	555,465	41.7	561,654	41.7	△ 6,189	△ 1.1
営 業 用 "	190,001	14.3	184,954	13.7	5,047	2.7
官公署学校用 "	41,830	3.1	43,821	3.3	△ 1,991	△ 4.5
湯 屋 用 "	0	—	0	—	0	—
船 舶 用 "	5,459	0.4	5,966	0.4	△ 507	△ 8.5
工 業 用 "	59,316	4.4	65,994	4.9	△ 6,678	△ 10.1
臨 時 用 "	150	0.0	117	0.0	33	28.2
大 口 用 "	269,224	20.2	264,400	19.7	4,824	1.8
消 火 用 "	0	—	0	—	0	—
分 水 用 "	197,118	14.8	203,890	15.2	△ 6,772	△ 3.3
量 水 器 使用料	14,513	1.1	14,441	1.1	72	0.5
計	1,333,076	100.0	1,345,237	100.0	△ 12,161	△ 0.9

給水収益収入状況表

(単位：千円)

年度	区 分	調 定 額	収 入 額	収納率%	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
25	水 道 料 金	1,318,562	1,259,978	95.6	58,584	(42,441)
	量水器使用料	14,513	14,101	97.2	412	(80)
24	水 道 料 金	1,330,796	1,256,335	94.4	74,461	(59,832)
	量水器使用料	14,441	14,033	97.2	408	(358)
23	水 道 料 金	1,397,230	1,334,663	95.5	62,567	(60,946)
	量水器使用料	14,420	14,002	97.1	418	(324)

上表は、給水収益の調定額と収入額の状況を示したものである。

本年度の水道料金収納率は95.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。また、過年度分収入額は42,441千円となっている。口座振替やコンビニ収納の促進を図るなど、引続き未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく最大限の努力をされたい。なお、コンビニ収納の平成25年度現年度分の利用実績は、9,492件（30,989千円）で前年度に比べ955件（11.2%）、2,360千円（8.2%）増加しており、納付書による納付件数の50.3%（前年度46.6%）を占めている。

また、本年度の不納欠損処分は家事用485件、営業用48件の計533件であり、金額は2,096千円である。前年度に比べ133件（33.3%）、275千円（15.1%）増加している。欠損理由としては、居所不明、死亡、生活困窮、倒産による徴収不能などであるが、住民登録地に居住していない者の居所や死亡者の相続人など、平素から滞納者の情報を十分調査し、滞納者と折衝を重

ねるなど、不納欠損の縮減に一層努められるよう強く望むものである。

次に、受託工事収益は751千円で、前年度に比べ202千円（21.2%）減少している。また、その他営業収益は27,098千円で、前年度に比べ4,096千円（13.1%）の減少となっている。

イ 営業外収益について

営業外収益は6,501千円で前年度に比べ1,567千円（19.4%）の減少となっている。

② 費 用

ア 営業費用について

営業費用は、前年度に比べ12,824千円（1.0%）減少している。これは、資産減耗費が18,583千円（146.0%）増加したものの、配水及び給水費が30,313千円（15.3%）減少したためである。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は9.3%（前年度9.6%），総費用に対しては10.1%（前年度10.4%）となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により、前年度に比べ1,476千円（5.3%）減少している。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。総収益に対する割合は0.9%で、前年度に比べ0.2ポイントの低下、総費用に対する割合は1.0%で、0.2ポイントの低下となっており、企業債償還に係る支払利息の負担が軽減されつつある。

なお、年度末現在の企業債未償還残高は288,407千円で、前年度に比べ39,174千円（12.0%）の減少となっている。

企 業 債 償 還 利 息 状 況

（単位：千円）

年度	支払利息	増 減 額	増減率%	総収益比%	総費用比%	23年度を100としたすう勢比%
25	12,654	△ 2,127	△ 14.4	0.9	1.0	73.5
24	14,781	△ 2,441	△ 14.2	1.1	1.2	85.8
23	17,222	△ 2,808	△ 14.0	1.2	1.3	100.0

ウ 販売価格及び給水原価について

水道料金が給水原価を賄うに足る水準を維持しているかどうかの判断資料として、その関連を示すと次表のとおりである。

販 売 価 格 及 び 給 水 原 価 比 較 表

（単位：円）

区 分	25年度	24年度	比較増減	増減率(%)
販 売 価 格 (A)	117.19	117.16	0.03	0.0
給 水 原 価 (B)	108.73	108.51	0.22	0.2
販 売 益 (A－B)	8.46	8.65	△ 0.19	△ 2.2

充 足 率 ($A/B \times 100$)	107.78	107.97	Δ 0.19	Δ 0.2
----------------------------	--------	--------	---------------	--------------

本年度における1m³当りの給水原価は、108円73銭で、前年度108円51銭に比べ22銭上昇している。

また、販売価格は117円19銭（前年度117円16銭）で、販売益は8円46銭となり、前年度の8円65銭に比べ19銭低下している。

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は7,217,486千円、負債690,697千円、資本6,526,789千円であり、前年度に比べ総資産は70,358千円、負債は191,783千円減少し、資本は121,425千円増加している。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、構築物498,687千円、機械及び装置32,715千円等で537,366千円増加している。一方、減価償却費、除却費、建設仮勘定減少額及び投資資産減少額の合計は589,154千円であり、この結果差引で51,787千円の減少となっている。

有形固定資産の総額は5,075,804千円となっており、総資産に対する構成比は70.3%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,641,512千円で、前年度に比べ18,570千円減少している。総資産に対する構成比では22.7%となっている。

財務分析指標では、流動比率が1,038.5%（前年度475.5%）、酸性試験比率が1,015.9%（前年度460.1%）、現預金比率が931.2%（前年度403.3%）と、いずれの指標も前年度より大幅に向上し、全国類似団体の平均値に比べ良好な数値となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債が532,632千円、流動負債が158,065千円で、固定負債は前年度に比べ699千円（0.1%）減少している。流動負債では前年度に比べ預り金が157,847千円（79.6%）、未払金が36,785千円（26.2%）減少し、全体で191,084千円（54.7%）減少している。

資産総額に対する流動負債の構成比は2.2%となり、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金が2,118,019千円、剰余金が4,408,770千円で、資本金では前年度に比べ借入資本金が企業債の償還等により39,174千円（12.0%）減少し、全体で36,780千円（1.7%）減少している。剰余金では前年度に比べ資本剰余金が工事負担金、分担金等の増加により54,813千円増加し、利益剰余金も建設改良積立金の増加等により103,392千円増加したため、全体で158,205千円（3.7%）の増加となっている。

財務分析指標では、自己資本構成比率が86.4%（前年度83.4%）、利子負担率が4.4%（前年度4.5%）、総資本利益率が1.43%（前年度1.49%）で、いずれの指標も概ね良好であるが、総資本利益率が前年度より若干低下している。また、全国類似団体の平均値に比べ自己資本構成比率、総資本利益率は良好であるが、利子負担率は劣っている。

ウ 資金運用状況について

企業の財務活動を明らかにする資金運用表及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

資本的支出である固定資産の取得や企業債償還金の源泉は、長期貸付金返戻金、工事負担金、分担金等で、正味運転資本は172,513千円増加している。

資 金 運 用 表

（単位：千円）

使 途		源 泉	
企 業 債 償 還 金	39,174	出 資 金	2,394
固 定 資 産 の 取 得	473,282	分 担 金	14,946
正 味 運 転 資 本 の 増 加	172,513	工 事 負 担 金	34,063
引 当 金 の 取 崩 し	699	減 価 償 却 費	210,903
		資 産 減 耗 費	29,970
		当 年 度 純 利 益	103,392
		長 期 貸 付 金 返 戻 金	290,000
計	685,668	計	685,668

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

（単位：千円）

増 加		減 少	
現 金 預 金 の 増 加	63,684	未 収 金 の 減 少	64,140
貯 蔵 品 の 増 加	1,386	そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	19,500
未 払 金 の 減 少	36,785	未 払 費 用 の 増 加	3,549
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	157,847	正 味 運 転 資 本 の 増 加	172,513
計	259,702	計	259,702

む す び

本年度の経営概要について、給水量は大口用、商業用等が前年度に比べ増加したものの、家事

用、分水用、工業用等の減少により0.9%の減少となったため、給水収益も前年度に比べ1,216万円(0.9%)の減少となっている。なお有収率は91.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。この率は水道事業の根幹をなす給水収益に直結する重要な数値であるので、高い有収率が維持されるよう引き続き配給水管等の維持管理に取り組まれない。水道料金の収納状況については、コンビニ収納の普及により利用者の増加が見られ、収納率は前年度に比べ1.2ポイント上昇し95.6%となっている。受益者負担の公平性の観点からも未収金の発生を防止し、収納率の向上を図るべく引き続き努力をされるよう望むものである。

総収益は、給水収益の減少等により営業収益が前年度に比べ1,646万円(1.2%)減少し、営業外収益も前年度に比べ157万円(19.4%)減少したため、全体では13億6,743万円で、前年度に比べ1,803万円(1.3%)の減少となっている。

総費用は資産減耗費、減価償却費が増加したものの、給水量の減少に伴う原水及び浄水費、配水及び給水費の減少等により、営業費用が前年度に比べ1,282万円(1.0%)減少し、営業外費用も前年度に比べ148万円(5.3%)減少したため、全体では12億6,403万円で、前年度に比べ1,430万円(1.1%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は1億339万円となり、前年度の1億712万円に比べ、373万円(3.5%)減少している。

建設改良状況については、配水管布設事業や老朽管更新、配給水管布設替などの施設改良事業が継続して進められるとともに、波知ポンプ所(八浜町波知)ポンプ取替工事等の施設改良が実施された。

今後の事業運営においては、給水人口の減少や市民の節水意識の高まり、各種節水機器の一層の普及により、給水収益の4割を占める家事用が減少傾向にある。また、産業活動の持ち直しが見られてはきたものの、企業のコスト節減努力により大口用、工業用等の水需要の増加に多くを期待できない状況であることから、水道事業を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予測される。

しかしながら、水道事業は市民の重要なライフラインとして、将来にわたって安全で安心な水の安定した供給体制を維持していく必要があるため、計画的な老朽施設の更新や耐震化を着実に進めるとともに、渇水時、災害時や水道事故に対する危機管理に対応した施設整備を行うなど、水道事業としての機能強化をより一層進められるよう要望するものである。

(決算審査資料)

第 1 表 項目別収益費用構成比較表

(単位：円)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	給 水 収 益	1,333,075,439	97.5	1,345,236,880	97.1	△ 12,161,441	△ 0.9
	受 託 工 事 収 益	751,302	0.1	953,698	0.1	△ 202,396	△ 21.2
	その他営業収益	27,098,203	2.0	31,193,755	2.2	△ 4,095,552	△ 13.1
	計	1,360,924,944	99.5	1,377,384,333	99.4	△ 16,459,389	△ 1.2
営 業 外 収 益	受取利息及び配当金	3,774,234	0.3	4,017,747	0.3	△ 243,513	△ 6.1
	他 会 計 負 担 金	1,394,350	0.1	1,153,657	0.1	240,693	20.9
	雑 収 益	1,332,252	0.1	2,896,707	0.2	△ 1,564,455	△ 54.0
	計	6,500,836	0.5	8,068,111	0.6	△ 1,567,275	△ 19.4
合 計		1,367,425,780	100.0	1,385,452,444	100.0	△ 18,026,664	△ 1.3
営 業 費 用	原水及び浄水費	698,513,406	55.3	702,901,757	55.0	△ 4,388,351	△ 0.6
	配水及び給水費	168,157,228	13.3	198,469,872	15.5	△ 30,312,644	△ 15.3
	受 託 工 事 費	390,285	0.0	1,570,190	0.1	△ 1,179,905	△ 75.1
	業 務 費	54,917,909	4.3	52,445,608	4.1	2,472,301	4.7
	総 係 費	73,498,586	5.8	74,611,541	5.8	△ 1,112,955	△ 1.5
	減 価 償 却 費	210,903,172	16.7	207,741,480	16.3	3,161,692	1.5
	資 産 減 耗 費	31,307,543	2.5	12,724,676	1.0	18,582,867	146.0
	その他営業費用	58,300	0.0	104,500	0.0	△ 46,200	△ 44.2
	計	1,237,746,429	97.9	1,250,569,624	97.8	△ 12,823,195	△ 1.0
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12,654,405	1.0	14,780,977	1.2	△ 2,126,572	△ 14.4
	他 会 計 負 担 金	11,176,801	0.9	10,705,210	0.8	471,591	4.4
	雑 支 出	2,456,262	0.2	2,277,139	0.2	179,123	7.9
	計	26,287,468	2.1	27,763,326	2.2	△ 1,475,858	△ 5.3
合 計		1,264,033,897	100.0	1,278,332,950	100.0	△ 14,299,053	△ 1.1

第2表 費用構成比較表

(単位：円)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	63,939,232	5.1	66,856,532	5.2	△ 2,917,300	△ 4.4
	手 当	38,855,969	3.1	38,462,001	3.0	393,968	1.0
	報 酬	1,836,000	0.1	3,504,000	0.3	△ 1,668,000	△ 47.6
	退 職 給 与 金	0	—	0	—	0	—
	法 定 福 利 費	22,672,931	1.8	24,293,147	1.9	△ 1,620,216	△ 6.7
	計	127,304,132	10.1	133,115,680	10.4	△ 5,811,548	△ 4.4
賃 金		11,979,623	0.9	10,395,620	0.8	1,584,003	15.2
動 力 費		14,240,595	1.1	14,233,033	1.1	7,562	0.1
修 繕 費	修 繕 費	31,300,513	2.5	54,587,162	4.3	△ 23,286,649	△ 42.7
	材 料 費	3,451,671	0.3	4,306,250	0.3	△ 854,579	△ 19.8
	計	34,752,184	2.7	58,893,412	4.6	△ 24,141,228	△ 41.0
薬 品 費		193,500	0.0	213,000	0.0	△ 19,500	△ 9.2
企 業 債 利 息		12,654,405	1.0	14,780,977	1.2	△ 2,126,572	△ 14.4
他 会 計 負 担 金		11,176,801	0.9	10,705,210	0.8	471,591	4.4
減 価 償 却 費		210,903,172	16.7	207,741,480	16.3	3,161,692	1.5
受 水 費		688,285,204	54.5	691,778,356	54.1	△ 3,493,152	△ 0.5
そ の 他	旅 費	118,993	0.0	156,957	0.0	△ 37,964	△ 24.2
	被 服 費	90,497	0.0	98,432	0.0	△ 7,935	△ 8.1
	備 消 品 費	5,299,964	0.4	5,129,884	0.4	170,080	3.3
	燃 料 費	901,268	0.1	878,024	0.1	23,244	2.6
	光 熱 水 費	2,235,288	0.2	2,130,368	0.2	104,920	4.9
	印 刷 製 本 費	849,700	0.1	1,168,020	0.1	△ 318,320	△ 27.3
	通 信 運 搬 費	6,110,685	0.5	5,899,728	0.5	210,957	3.6
	負 担 金	690,569	0.1	1,721,804	0.1	△ 1,031,235	△ 59.9
	固定資産除却費	29,970,543	2.4	11,519,406	0.9	18,451,137	160.2
	棚卸資産減耗費	1,337,000	0.1	1,205,270	0.1	131,730	10.9
	路 面 復 旧 費	2,483,186	0.2	6,163,180	0.5	△ 3,679,994	△ 59.7
	そ の 他	102,456,588	8.1	100,405,109	7.8	2,051,479	2.0
計		152,544,281	12.1	136,476,182	10.7	16,068,099	11.8
合 計		1,264,033,897	100.0	1,278,332,950	100.0	△ 14,299,053	△ 1.1

第 3 表 財 務 分

区 分		25年度	24年度	23年度	比 率 公 式
構成比率 (%)	固 定 資 産 率	77.3	77.2 (88.2)	69.0 (88.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 率	11.4	11.8 (26.7)	12.6 (27.7)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 率	86.4	83.4 (71.4)	83.1 (70.6)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率 (%)	固 定 比 率	89.4	92.6 (123.5)	83.1 (125.2)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	79.0	81.1 (89.9)	72.2 (90.0)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	1,038.5	475.5 (627.2)	713.4 (682.8)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	1,015.9	460.1 (589.0)	707.1 (649.1)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 預 金 比 率	931.2	403.3 (—)	652.3 (—)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	0.22	0.23 (0.15)	0.25 (0.15)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固 定 資 産 回 転 率	0.24	0.26 (0.12)	0.30 (0.12)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流 動 資 産 回 転 率	0.82	0.71 (0.92)	0.65 (0.95)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現 金 預 金 回 転 率	2.25	1.92 (—)	1.78 (—)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	8.20	7.51 (7.41)	8.17 (7.53)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	貯 蔵 品 回 転 率	1.10	0.93 (—)	0.31 (—)	$\frac{\text{当年度購入及び期首貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$
	減 価 償 却 率	0.04	0.04 (3.21)	0.04 (3.20)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		25年度	24年度	23年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	108.2	108.4 (107.6)	110.3 (106.7)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	1.43	1.49 (0.83)	1.98 (0.80)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	109.9	110.2 (111.6)	110.6 (110.5)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$
そ の 他	利子負担率(%)	4.4	4.5 (2.5)	4.7 (2.6)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債(固定負債)}+\text{他会計繰入金}+\text{一時借入金}+\text{借入資本金}} \times 100$
	企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	18.6	20.4 (66.8)	23.5 (60.7)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	71,628	65,590 (90,142)	63,152 (86,894)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	267,148	230,362 (—)	208,571 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
2. 自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
3. 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
4. 総 資 本 = 自己資本(2の算式による) + 負債(3の算式による)

※ 総資本は実質的に総資産と同額になる。

5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成24年度・23年度のカッコ内は、全国類似団体の指標平均値である。

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,237,746,429	90.5	1,250,569,624	90.2	△ 12,823,195	△ 1.0
原水及び浄水費	698,513,406	51.1	702,901,757	50.7	△ 4,388,351	△ 0.6
配水及び給水費	168,157,228	12.3	198,469,872	14.3	△ 30,312,644	△ 15.3
受 託 工 事 費	390,285	0.0	1,570,190	0.1	△ 1,179,905	△ 75.1
業 務 費	54,917,909	4.0	52,445,608	3.8	2,472,301	4.7
総 係 費	73,498,586	5.4	74,611,541	5.4	△ 1,112,955	△ 1.5
減 価 償 却 費	210,903,172	15.4	207,741,480	15.0	3,161,692	1.5
資 産 減 耗 費	31,307,543	2.3	12,724,676	0.9	18,582,867	146.0
その他営業費用	58,300	0.0	104,500	0.0	△ 46,200	△ 44.2
2 営 業 外 費 用	26,287,468	1.9	27,763,326	2.1	△ 1,475,858	△ 5.3
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12,654,405	0.9	14,780,977	1.1	△ 2,126,572	△ 14.4
他 会 計 負 担 金	11,176,801	0.8	10,705,210	0.8	471,591	4.4
雑 支 出	2,456,262	0.2	2,277,139	0.2	179,123	7.9
計	1,264,033,897	92.4	1,278,332,950	92.3	△ 14,299,053	△ 1.1
当 年 度 純 利 益	103,391,883	7.6	107,119,494	7.7	△ 3,727,611	△ 3.5
合 計	1,367,425,780	100.0	1,385,452,444	100.0	△ 18,026,664	△ 1.3

損 益 計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,360,924,944	99.5	1,377,384,333	99.4	△ 16,459,389	△ 1.2
給 水 収 益	1,333,075,439	97.5	1,345,236,880	97.1	△ 12,161,441	△ 0.9
受 託 工 事 収 益	751,302	0.1	953,698	0.1	△ 202,396	△ 21.2
その他営業収益	27,098,203	2.0	31,193,755	2.2	△ 4,095,552	△ 13.1
2 営 業 外 収 益	6,500,836	0.5	8,068,111	0.6	△ 1,567,275	△ 19.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,774,234	0.3	4,017,747	0.3	△ 243,513	△ 6.1
他 会 計 負 担 金	1,394,350	0.1	1,153,657	0.1	240,693	20.9
雑 収 益	1,332,252	0.1	2,896,707	0.2	△ 1,564,455	△ 54.0
計	1,367,425,780	100.0	1,385,452,444	100.0	△ 18,026,664	△ 1.3
合 計	1,367,425,780	100.0	1,385,452,444	100.0	△ 18,026,664	△ 1.3

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	5,575,974,401	77.3	5,627,761,852	77.2	△ 51,787,451	△ 0.9
(1) 有形固定資産	5,075,804,401	70.3	4,837,591,852	66.4	238,212,549	4.9
イ 土 地	321,186,487	4.5	316,323,365	4.4	4,863,122	1.5
ロ 建 物	93,830,955	1.3	95,779,871	1.3	△ 1,948,916	△ 2.0
ハ 構 築 物	4,367,924,101	60.5	4,056,027,278	55.7	311,896,823	7.7
ニ 機 械 及 び 装 置	284,240,343	3.9	301,339,956	4.1	△ 17,099,613	△ 5.7
ホ 車 両 運 搬 具	1,328,000	0.0	2,894,000	0.0	△ 1,566,000	△ 54.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,064,515	0.0	2,717,382	0.0	347,133	12.8
ト 建設仮勘定	4,230,000	0.1	62,510,000	0.9	△ 58,280,000	△ 93.2
(3) 投 資	500,170,000	6.9	790,170,000	10.8	△ 290,000,000	△ 36.7
イ 出 資 金	170,000	0.0	170,000	0.0	0	—
ロ 長期貸付金	500,000,000	6.9	790,000,000	10.8	△ 290,000,000	△ 36.7
2 流 動 資 産	1,641,511,561	22.7	1,660,081,693	22.8	△ 18,570,132	△ 1.1
(1) 現 金 預 金	1,471,965,181	20.4	1,408,280,748	19.3	63,684,433	4.5
(2) 未 収 金	133,867,880	1.9	198,008,101	2.7	△ 64,140,221	△ 32.4
(3) 貯 蔵 品	10,778,400	0.1	9,392,744	0.2	1,385,656	14.8
(4) 前 払 金	24,900,100	0.3	44,400,100	0.6	△ 19,500,000	△ 43.9
合 計	7,217,485,962	100.0	7,287,843,545	100.0	△ 70,357,583	△ 1.0

貸借対照表

(単位：円)

負債及び資本の部						
科目	25年度		24年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	532,631,939	7.4	533,331,188	7.3	△ 699,249	△ 0.1
(1) 引当金	532,631,939	7.4	533,331,188	7.3	△ 699,249	△ 0.1
イ 修繕引当金	229,100,000	3.2	229,100,000	3.1	0	—
ロ 退職給与引当金	303,531,939	4.2	304,231,188	4.2	△ 699,249	△ 0.2
4 流動負債	158,065,173	2.2	349,148,704	4.7	△ 191,083,531	△ 54.7
(1) 未払金	103,556,973	1.4	140,342,377	1.9	△ 36,785,404	△ 26.2
(2) 未払費用	14,118,777	0.2	10,569,879	0.1	3,548,898	33.6
(3) 預り金	40,389,423	0.6	198,236,448	2.7	△ 157,847,025	△ 79.6
5 資本金	2,118,018,683	29.3	2,154,798,758	29.6	△ 36,780,075	△ 1.7
(1) 自己資本金	1,829,611,574	25.3	1,827,217,830	25.1	2,393,744	0.1
(2) 借入資本金	288,407,109	4.0	327,580,928	4.5	△ 39,173,819	△ 12.0
イ 企業債	288,407,109	4.0	327,580,928	4.5	△ 39,173,819	△ 12.0
6 剰余金	4,408,770,167	61.1	4,250,564,895	58.4	158,205,272	3.7
(1) 資本剰余金	3,509,069,366	48.6	3,454,255,977	47.4	54,813,389	1.6
イ 受贈財産評価額	251,564,065	3.5	245,759,441	3.4	5,804,624	2.4
ロ 工事寄付金	10,080,000	0.1	10,080,000	0.1	0	—
ハ 工事負担金	1,907,511,689	26.4	1,873,448,639	25.7	34,063,050	1.8
ニ 分担金	1,165,831,465	16.2	1,150,885,750	15.8	14,945,715	1.3
ホ その他資本剰余金	174,082,147	2.4	174,082,147	2.4	0	—
(2) 利益剰余金	899,700,801	12.5	796,308,918	11.0	103,391,883	13.0
イ 減債積立金	326,700,000	4.5	326,700,000	4.5	0	—
ロ 建設改良積立金	408,200,000	5.7	298,200,000	4.1	110,000,000	36.9
ハ 繰越利益剰余金	61,408,918	0.9	64,289,424	0.9	△ 2,880,506	△ 4.5
ニ 純年度利益	103,391,883	1.4	107,119,494	1.5	△ 3,727,611	△ 3.5
合計	7,217,485,962	100.0	7,287,843,545	100.0	△ 70,357,583	△ 1.0

3 下 水 道 事 業

(1) 業務の概況について

業務概況の実績比較は、次表のとおりである。

普 及 率 及 び 施 設 利 用 状 況

区 分			25 年 度	24 年 度	増 減	増減率%
普 及 状 況	行 政 区 域 内 人 口 A (人)		63,246	64,100	△ 854	△ 1.3
	現在排水区域内人口 B (人)		56,937	57,518	△ 581	△ 1.0
	水洗便所設置済人口 C (人)		53,019	53,336	△ 317	△ 0.6
	全 体 計 画 面 積 D (ha)		2,321	2,321	0	—
	現在排水区域内面積 E (ha)		1,686	1,674	12	0.7
	普 及 率	C／A (%)	83.8	83.2	0.6	0.8
		C／B (%)	93.1	92.7	0.4	0.5
		B／A (%)	90.0	89.7	0.3	0.4
管渠	汚 水 管 渠 延 長 (m)		390,705	384,929	5,776	1.5
	雨 水 管 渠 延 長 (m)		4,322	4,322	0	—
処 理 状 況	現在最大処理水量 (m³／日)		21,937	22,995	△ 1,058	△ 4.6
	年間汚水処理水量 (千m³)		6,552	6,506	46	0.7
	現 在 処 理 能 力 (m³／日)		30,000	30,000	0	—
	現在平均処理水量 (千m³／日)		17.2	17.3	△ 0.1	△ 0.6
	年 間 有 収 水 量 (千m³)		5,859	5,804	55	0.9

* 公共下水道事業分のみ

本年度末の行政区域内人口（外国人を含む）に対する普及率は90.0%となっている。ちなみに岡山県の平均普及率は62.9%（平成25年3月31日現在），また全国平均は76.3%（平成25年3月31日現在）であり，これらに比べると本市は高い普及率となっている。

排水区域内における水洗便所設置済人口は，前年度に比べ317人（0.6%）減少している。

処理状況は，年間汚水処理水量は6,552千m³で，前年度に比べ46千m³（0.7%）増加している。1日平均処理水量は17.2千m³で，前年度に比べ0.1千m³（0.6%）減少している。また，年間有収水量は5,859千m³で，前年度に比べ55千m³（0.9%）の増加となっている。

本年度における管渠布設工事等に係る建設投資額は総額で1,486,932千円となっている。

ア 建設事業について

本年度の管渠建設費の主なものは，児島湖処理区において汚水管渠布設工事が行われ141,023千円が，また，玉野処理区においては汚水管渠布設工事として145,279千円が支出され，総額で286,302千円が支出されている。また，ポンプ場建設費の主なものは，日の出中継ポンプ場の管理施設等の改築工事が行われ94,480千円が，築港ポンプ場の雨水ポンプ施設等の改築工事費として2,464千円が支出されている。さらに流域下水道建設費として，児島湖流域下水道建設工事負担金9,747千円が支出されている。

イ 改良事業について

本年度の工事として，玉野浄化センター場内施設，汚泥脱水施設等の改築工事が行われ，

総額で592,300千円が支出されている。

(2) 予算の執行状況について

① 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比し増減	執行率%	備 考 (うち仮受 消費税)
	当初予算額	補正予算額	合 計				
公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,002,024	0	2,002,024	1,983,833	△ 18,191	99.1	(53,259)
営 業 収 益	1,870,112	0	1,870,112	1,882,485	12,373	100.7	(53,196)
営 業 外 収 益	131,911	0	131,911	101,348	△ 30,563	76.8	(63)
特 別 利 益	1	0	1	0	△ 1	0.0	(0)
小 規 模 集 合 排 水 事 業 収 益	13,082	0	13,082	13,087	5	100.0	(9)
営 業 収 益	1,867	0	1,867	1,872	5	100.3	(9)
営 業 外 収 益	11,215	0	11,215	11,215	0	100.0	(0)
計	2,015,106	0	2,015,106	1,996,920	△ 18,186	99.1	(53,268)

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額					決 算 額	不用額	執行率 %	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
公 共 下 水 道 事 業 費	1,997,245	0	1,997,245	0	1,997,245	1,867,440	129,805	93.5	(21,573)
営 業 費 用	1,480,142	0	1,480,142	0	1,480,142	1,285,981	194,161	86.9	(21,433)
営 業 外 費 用	490,131	0	490,131	0	490,131	454,728	35,403	92.8	(0)
特 別 損 失	25,972	0	25,972	0	25,972	126,731	△ 100,759	488.0	(140)
予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	(0)
小 規 模 集 合 排 水 事 業 費	12,669	0	12,669	0	12,669	10,328	2,341	81.5	(18)
営 業 費 用	11,979	0	11,979	0	11,979	9,871	2,108	82.4	(18)
営 業 外 費 用	490	0	490	0	490	457	33	93.3	(0)
予 備 費	200	0	200	0	200	0	200	0.0	(0)
計	2,009,914	0	2,009,914	0	2,009,914	1,877,768	132,146	93.4	(21,573)

収益的収入及び支出では、予算額に対する執行率は、収益的収入99.1%、支出93.4%となっている。

ア 収益的収入について

公共下水道事業収益における営業収益は、予算額1,870,112千円に対し決算額は1,882,485千円（執行率100.7%）となっている。また、営業外収益では、予算額131,911千円に対し決算額は101,348千円（執行率76.8%）となっている。また、小規模集合排水事業収益における営業収益は、予算額1,867千円に対し決算額は1,872千円（執行率100.3%）となっている。

イ 収益的支出について

公共下水道事業費における営業費用は、予算額1,480,142千円に対し決算額は1,285,981千円（執行率86.9%）で、差引194,161千円の不用額が生じている。不用額の主なものは、減価償却費44,355千円、玉野浄化センター費のうち修繕費24,577千円及び流域下水道管理負担金62,006千円である。また、小規模集合排水事業費における営業費用は予算額11,979千円に対し決算額は9,871千円（執行率82.4%）で、差引2,108千円の不用額が生じている。

② 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収 入

（単位：千円）

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に 比し増減	執行率 %	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予 算 額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継 続 費 通次繰越額 に係る財源 充 当 額	合 計				
公 共 下 水 道 資 本 的 収 入	1,914,361	0	1,914,361	576,990	0	2,491,351	1,810,016	△ 681,335	72.7	(148)
企 業 債	1,360,700	0	1,360,700	286,100	0	1,646,800	1,122,100	△ 524,700	68.1	(0)
国庫補助金	503,635	0	503,635	290,890	0	794,525	636,715	△ 157,810	80.1	(0)
他会計出資金	27,030	0	27,030	0	0	27,030	27,030	0	100.0	(0)
分担金及び 負担金	22,995	0	22,995	0	0	22,995	21,059	△ 1,936	91.6	(0)
固定資産 売却代金	1	0	1	0	0	1	3,112	3,111	311,200.0	(148)
計	1,914,361	0	1,914,361	576,990	0	2,491,351	1,810,016	△ 681,335	72.7	(148)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計	
公共下水道資本的支出	2,798,607	0	0	2,798,607	591,780	0	3,390,387	2,724,559
建 設 改 良 費	1,554,961	0	0	1,554,961	591,780	0	2,146,741	1,486,932
償 還 金	1,243,019	0	0	1,243,019	0	0	1,243,019	1,237,000
補 助 金 返 還 金	627	0	0	627	0	0	627	627
小規模集合排水 資本的支出	1,683	0	0	1,683	0	0	1,683	1,682
償 還 金	1,683	0	0	1,683	0	0	1,683	1,682
計	2,800,290	0	0	2,800,290	591,780	0	3,392,070	2,726,241

(単位：千円)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率 %	備 考 (うち仮払 消費税)
地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計			
381,561	0	381,561	284,267	80.4%	66,973
381,561	0	381,561	278,248	69.3%	66,973
0	0	0	6,019	99.5%	0
0	0	0	0	100.0%	0
0	0	0	1	99.9%	0
0	0	0	1	99.9%	0
381,561	0	381,561	284,268	80.4%	66,973

ア 資本的収入について

資本的収入は、予算額2,491,351千円に対し決算額は1,810,016千円で執行率は72.7%となっている。

イ 資本的支出について

資本的支出は、予算額3,392,070千円に対し決算額は2,726,241千円（執行率80.4%）であるが、予算繰越にかかる建設改良費の繰越しに伴い、翌年度に381,561千円を繰り越しており、差引後で284,268千円の不用額を生じている。繰越額の主なものは建設事業関係委託料106,830千円及び工事請負費274,731千円である。

ウ 留保資金について

資本的収入額が資本的支出額に不足する額916,226千円は、当年度分消費税及び資本的収支調整額（地方消費税含む）66,824千円、過年度分損益勘定留保資金191,897千円並びに当年度分損益勘定留保資金657,504千円によって補てんされている。

なお、留保資金の収支明細は、次表のとおりである。

留 保 資 金 収 支 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
当年度分損益勘定留保資金	835,264	当年度資本的収支不足額	916,226
過年度分損益勘定留保資金	191,897	翌年度繰越額	1,033,584
当年度分消費税資本的収支調整額	66,824		
当年度純利益	85,670		
減債積立金	509,764		
繰越利益剰余金	260,391		
計	1,949,810	計	1,949,810

③ その他

議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費、交際費）は、いずれも限度内の執行である。

(3) 資金収支について

受入資金及び支払資金の状況は、次頁の表のとおりである。

本年度の資金収支状況は、受入資金5,533,443千円に対して支払資金は4,057,511千円となっている。

受入資金の主なものは、事業収益1,947,528千円、過年度未収金528,906千円、企業債1,122,100千円、国庫補助金636,715千円及び前年度繰越金1,221,354千円で、合計額は前年度に比べ166,142千円（3.1%）の増加となっている。これは、企業債及び前年度繰越金等が減少したものの、過年度未収金及び国庫補助金等が増加したことによるものである。

支払資金の主なものは、事業費用910,678千円、過年度未払金520,650千円、建設改良費891,850千円及び企業債償還金1,238,683千円で、合計額は前年度に比べ88,437千円（2.1%）の減少となっている。これは、預り金及び建設改良費等が増加したものの、過年度未払金及び企業債償還金等が減少したためである。

これらの結果、収支差引残高は前年度の1,221,353千円から254,579千円（20.8%）増加し、1,475,932千円が翌年度へ繰り越されている。

資 金 収 支 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分		2 5 年 度	2 4 年 度	比較増減	増減率％
受 入 資 金	事 業 収 益	1,947,528	1,911,078	36,450	1.9
	過 年 度 未 収 金	528,906	34,453	494,453	1,435.2
	預 り 金	29,664	31,557	△ 1,893	△ 6.0
	企 業 債	1,122,100	1,275,700	△ 153,600	△ 12.0
	国 庫 補 助 金	636,715	251,467	385,248	153.2
	他 会 計 出 資 金	27,030	57,810	△ 30,780	△ 53.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	17,026	17,021	5	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	3,112	1,155	1,957	169.4
	一 時 借 入 金	0	0	0	—
	前 年 度 繰 越 金	1,221,354	1,787,005	△ 565,651	△ 31.7
	そ の 他	8	55	△ 47	△ 85.5
	計	5,533,443	5,367,301	166,142	3.1
支 払 資 金	事 業 費 用	910,678	945,463	△ 34,785	△ 3.7
	過 年 度 未 払 金	520,650	1,057,913	△ 537,263	△ 50.8
	過 年 度 未 払 費 用	0	0	0	—
	預 り 金	360,253	31,496	328,757	1,043.8
	前 払 金	134,770	173,777	△ 39,007	△ 22.4
	建 設 改 良 費	891,850	585,357	306,493	52.4
	企 業 債 償 還 金	1,238,683	1,347,236	△ 108,553	△ 8.1
	補 助 金 返 還 金	627	4,706	△ 4,079	△ 86.7
	一 時 借 入 金 返 還 金	0	0	0	—
	そ の 他	0	0	0	—
	計	4,057,511	4,145,948	△ 88,437	△ 2.1
差 引 残 高		1,475,932	1,221,353	254,579	20.8

(4) 経営関係（損益計算書）について

本年度は、総収益1,941,985千円に対して総費用1,856,315千円で、差引85,670千円の純利益を生じている。

損益状況は、次表のとおりである。

損 益 状 況 比 較 表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

区 分	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
総 収 益 (A)	1,941,985	100.0	2,058,168	100.0	△ 116,183	△ 5.6
営 業 収 益(a)	1,831,152	94.3	1,896,246	92.1	△ 65,094	△ 3.4
営業外収益	110,833	5.7	161,922	7.9	△ 51,089	△ 31.6
特別利益	0	—	0	—	0	—
総 費 用 (B)	1,856,315	100.0	2,034,065	100.0	△ 177,750	△ 8.7
営 業 費 用(b)	1,274,401	68.7	1,254,391	61.7	20,010	1.6
営業外費用	455,323	24.5	466,432	22.9	△ 11,109	△ 2.4
特別損失	126,591	6.8	313,242	15.4	△ 186,651	△ 59.6
営業利益 (a-b)	556,751	—	641,855	—	△ 85,104	△ 13.3
純 利 益 (A-B)	85,670	—	24,103	—	61,567	255.4

本年度の経営成績をみると、営業収益は1,831,152千円で前年度に比べ65,094千円（3.4%）減少している。営業費用は1,274,401千円で前年度に比べ20,010千円（1.6%）の増加となっており、差引後の営業利益は556,751千円となり前年度に比べ85,104千円（13.3%）の減となっている。

営業外収益110,833千円を含めた総収益は、下水道収益、その他営業収益及び雑収益等が増加したものの、一般会計負担金（営業収益）、一般会計補助金（営業収益）及び一般会計補助金（営業外収益）等が減少したため、1,941,985千円となり、前年度に比べ116,183千円（5.6%）の減少となっている。

また、営業外費用455,323千円と特別損失126,591千円を含めた総費用は1,856,315千円で、前年度に比べ177,750千円（8.7%）の減少となっている。

この結果当年度純利益は85,670千円となり、前年度に比べ61,567千円（255.4%）の増加となっている。

① 収 益

ア 営業収益について

営業収益は、下水道収益、一般会計負担金、一般会計補助金、その他営業収益及び受託事業収益からなっている。

下水道収益である下水道使用料の調定額と収入額の状況は、次頁の表のとおりである。

下水道使用料収入状況表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：千円）

年度	調 定 額	収 入 額	収納率%	未収額	過 年 度 分 収 入 額
25	1,064,358	1,024,634	96.3	39,724	(189,069)
24	1,063,551	873,998	82.2	189,553	(31,439)
23	1,077,036	1,041,266	96.7	35,770	(36,007)

本年度の下水道使用料の現年度分の収入額は1,024,634千円で、前年度に比べ150,636千円（17.2%）の増加となっており、収納率は96.3%で、前年度に比べ14.1ポイントの上昇となっている。収入額が大幅に増加した理由は、下水道使用料は水道使用料と一括して水道事業会計にて収入され、毎月末に水道事業会計から下水道事業会計へ送金されてくるが、平成25年3月分の使用料が翌月に送金されたことにより、昨年度の収入額が一時的に減少していたためである。

また、同様な理由から、過年度分収入額189,069千円は、前年度に比べ157,630千円（501.4%）の大幅な増加となっている。

収納対策については、引き続き口座振替の加入促進やコンビニ収納のPRなどにより、期限内納付を推進するなど納付しやすい環境づくりに努め、また、市民の納付意欲を阻害することのないよう平素から異動者情報の的確な把握と、納付困難者に対する分割納付等の相談を行うなど、滞納者の恒常化防止を図ることで受益者負担の公平性を堅持し収納率の向上を図るよう努力されることを期待するものである。

本年度の不納欠損処分は、家事用426件、営業用49件の合計475件で金額は2,545千円である。前年度に比べ件数は20件増加したものの、金額では117千円の減少となっている。欠損理由としては、居所不明、生活困窮、倒産、死亡などやむを得ないものと思料されるが、早期から滞納者との折衝を重ねるなど、未収金が即不納欠損に結びつくことのないよう未納額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。また、不納欠損処分の決定に当たっては、関係法令、規則及び公平・平等の原則などを総合的に判断し、安易に行うことのないよう努められたい。

次に、下水道収益以外の営業収益の主なものは一般会計負担金が763,778千円、受託事業収益が1,730千円であるが、これらの総額は766,794千円となり前年度の832,695千円に比べ65,901千円（7.9%）減少している。

イ 営業外収益について

営業外収益の主なものは、一般会計負担金98,426千円、一般会計補助金10,766千円で、総額で110,833千円となっており、前年度の161,922千円に比べ51,089千円（31.6%）の減少となっている。これは、主に一般会計負担金や一般会計補助金の減少によるものである。

② 費 用

ア 営業費用について

営業費用は、1,274,401千円で、前年度に比べ20,010千円（1.6%）の増加となっている。内

訳は、公共下水道事業が1,251,558千円、小規模集合排水事業が9,853千円、受託事業である合併処理浄化槽設置事業が12,990千円である。

なお、職員給与費の総収益に対する割合は6.2%、総費用に対しても6.5%となっている。

イ 営業外費用について

営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費であるが、これを含む総額は、455,323千円となっており、前年度に比べ11,109千円（2.4%）減少している。営業外費用の事業別内訳は、公共下水道事業が454,866千円、小規模集合排水事業が457千円となっている。

なお、年度末における企業債未償還残高は18,191,333千円で、前年度に比べ116,583千円（0.6%）の減少となっている。これは、建設改良事業に係る企業債の発行はあったものの、借入額が償還額を下回ったことによるものである。

企業債償還利息の支出状況は次表のとおりである。

総収益に対する割合は21.2%で前年度に比べ0.1ポイントの低下、総費用に対する割合は22.1%で前年度に比べ0.5ポイント上昇と、ほぼ前年度並みの数値となっている。

企 業 債 償 還 利 息 状 況

（単位：千円）

年度	支払利息	増減額	増減率%	総収益比%	総費用比%	23年度を100としたすう勢比%
25	410,980	△ 27,738	△ 6.3	21.2	22.1	86.3
24	438,718	△ 37,680	△ 7.9	21.3	21.6	92.1
23	476,398	△ 56,286	△ 10.6	22.7	25.8	100.0

(5) 財務関係（貸借対照表）について

本年度末の総資産は41,596,307千円、負債2,626,529千円、資本38,969,778千円で、前年度に比べ総資産では677,937千円（1.7%）の増加、負債は、固定負債が前年度に比べ2.9%の増加、流動負債が前年度に比べ4.9%増加しており、負債全体では84,139千円（3.3%）の増加となっている。また、資本については593,798千円（1.5%）の増加となっている。

① 資 産

ア 固定資産について

本年度の建設改良等により取得した有形固定資産は、建物273,730千円、構築物680,939千円、機械及び装置435,688千円、工具器具及び備品1,093千円、建設仮勘定149,134千円で合計1,540,584千円増加している。一方、減価償却による減少額656,258千円及び除却等による減少額298,158千円を有形固定資産の増加額から差し引いた結果では、586,168千円の増加となっている。

有形固定資産の総額は39,688,106千円となっており、総資産に対する構成比は95.4%となっている。

また、無形固定資産は、施設利用権で9,283千円の増加、電話加入権で809千円の減少となり、減価償却による減少額13,936千円と合わせ5,462千円の減少となっている。

イ 流動資産について

本年度の流動資産は1,638,683千円で、主なものは現金預金の1,475,931千円である。総資産に対する流動資産の構成比は4.0%となっている。

次に、企業の短期における支払能力を示す流動比率は292.5%（前年度288.6%），酸性試験比率は278.6%（前年度273.3%），現金比率は263.5%（前年度228.8%）となっている。

② 負債及び資本

ア 負債について

負債の内訳は、固定負債2,066,331千円、流動負債560,198千円で、前年度に比べ固定負債では企業債が57,750千円（2.9%）増加、流動負債では未払金が31,528千円（6.1%）増加している。固定負債の内訳は企業債2,021,431千円、退職給与引当金38,900千円及び修繕引当金6,000千円である。総資産に対する固定負債の構成比は5.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。流動負債の内訳は未払金552,179千円及びその他流動負債8,020千円となっている。総資産に対する流動負債の構成比は1.3%で前年度と同率となっている。

イ 資本について

資本の内訳は、資本金18,562,809千円、剰余金20,406,969千円である。資本金の内訳の主なものは自己資本金が2,392,906千円及び企業債である借入資本金が16,169,903千円で、自己資本金は27,030千円（1.1%）の増加、借入資本金は174,332千円（1.1%）の減少となっている。総資産に対する自己資本金と剰余金を合わせた自己資本の構成比は54.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

剰余金の内訳は国庫補助金17,437,942千円、受贈財産評価額770,719千円及び受益者負担金1,277,418千円等の資本剰余金が19,551,145千円、当年度純利益85,670千円を含めた当年度未処分利益剰余金346,060千円等の利益剰余金が855,824千円で剰余金全体では20,406,969千円となり、前年度に比べ741,100千円（3.8%）の増加となっている。

資本剰余金は前年度に比べ国庫補助金が636,089千円（3.8%）及び受益者負担金が21,059千円（1.7%）の増加、受贈財産評価額が1,716千円（0.2%）の減少となっている。利益剰余金では当年度未処分利益剰余金が85,670千円（32.9%）の増加となっている。

受益者負担金の収納状況は、次表のとおりである。

受 益 者 負 担 金 収 納 状 況

（単位：千円）

年度	調 定 額	収 入 額	収納率%	未 収 額	過 年 度 分 収 入 額
25	21,058	20,669	98.2	389	(703)
24	21,035	20,121	95.7	914	(1,478)
23	29,055	27,382	94.2	1,673	(1,113)

本年度の受益者負担金収納率は98.2%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。また、過年度分収入額は703千円となっている。なお、本年度の不納欠損処分額は21千円（5人、

20件)で、欠損理由としては居所不明等やむを得ないものと思料されるが、初年度賦課時に受益者負担金について十分な理解を求め、現年度での収納率向上に努めるとともに、滞納額解消に向け滞納者の動向や資産状況について早期に調査する等、受益者負担の公平性と円滑な事業運営の見地からも、収納率向上に向け格段の努力を望むものである。

ウ 資金運用状況について

企業の財務活動を明らかにする資金運用状況及び正味運転資本増減明細表は、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位：千円)

使	途	源	泉
固 定 資 産 の 取 得	1,549,869	他 会 計 出 資 金	27,030
企 業 債 償 還 金	1,238,682	企 業 債	1,122,100
正 味 運 転 資 本 の 増 加	71,533	国 庫 補 助 金	636,089
受 贈 財 産 評 価 額 の 減 少	1,716	受 益 者 負 担 金	21,059
		当 年 度 純 利 益	85,670
		減 価 償 却 費	670,194
		資 産 減 耗 費	41,291
		固 定 資 産 の 除 却	130,309
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	127,368
		出 資 金 の 取 崩	690
計	2,861,800	計	2,861,800

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：千円)

増	加	減	少
現 金 預 金 の 増 加	254,578	未 収 金 の 減 少	152,656
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	5,139	前 払 金 の 減 少	4,000
		未 払 金 の 増 加	31,528
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	71,533
計	259,717	計	259,717

資本的支出である固定資産の取得や企業債償還金の財源は、企業債、国庫補助金、減価償却費及び固定資産の除却等で、正味運転資本は71,533千円増加している。

(6) 合併処理浄化槽設置補助（受託事業）について

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため下水道事業認可区域外において合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、平成25年度では14箇所（5,192千円）の設置補助を行い、累計では620箇所の設置となっている。

む す び

本事業は平成21年度の汚水適正処理構想の見直しにより、基本的には市内全域を公共下水道で整備することとし、一部の地域についてはその他の処理方法としての小規模集合排水処理事業等で整備することで事業の推進が図られている。

公共下水道整備区域のうち、児島湖流域関連公共下水道整備区域である児島湖処理区については玉野市公共下水道事業計画に基づき、現在、滝地区等への幹線管渠布設等が順次進められている。

一方、単独公共下水道整備区域である玉野処理区においては、引き続き、玉野浄化センターの改築更新工事を実施するとともに、築港ポンプ場の改築工事や山田地区の管渠整備が行われている。

平成25年度末現在の公共下水道事業の処理面積は1,686haであり、全体計画面積に対する整備率は72.6%、普及率では90.0%となっている。

なお、水洗便所設置済人口は小規模集合排水処理区域を加え53,035人で、前年度に比べ319人減少しているが、水洗化率は93.1%と、前年度との比較では0.4ポイントの上昇となっている。水洗化率は、事業収益に直結するもので独立採算制を支える重要な要素であり、事業の目的を達成する上からも、また、投資した資産を最大限に活用する観点からも100%に近づけるよう、処理区域内の未接続家屋への早い時期での水洗化に引き続き努力されたい。

また、年間有収水量は、前年度比較で55千 m^3 （1.0%）の微増となっているが、本市の人口減や水道の大口使用者の需要減、節水意識の定着や節水機器の普及などにより長期的には有収水量の減少傾向が続くものと予想され、経営の基本である下水道使用料については、今後も増収を見込むのは難しい状況である。

このため、従来から財政基盤の安定に向けて様々な施策が講じられているところではあるが、特に下水道使用料及び受益者負担金の収納率の向上については、公平負担の原則の見地からも一層の収納努力を望むものである。

また、平成25年度から平成26年度にかけて開催された下水道審議会においては、審議対象となった平成27年度から平成30年度までの期間については、留保資金の補てんにより下水道使用料を現状維持したまま事業計画の実施が可能である旨の答申が行われているところである。

しかしながら、今後の人口減による使用料収入の減少や、施設の老朽化による不測の維持管理経費の発生も懸念されるため、経費の執行にあたっては、老朽化施設の予防保全的な修繕の実施により修繕費の平準化及び施設の長寿命化を図るなど、施設の維持管理及び更新に係るコスト削減を念頭に、より効率的で採算性を踏まえた企業経営に努められたい。

(決算審査資料)

第1表 項目別収益費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営 業 収 益	下 水 道 収 益	1,064,178,329	55.2	1,063,368,996	52.0	809,333	0.1
	一 般 会 計 負 担 金	762,095,000	39.5	789,856,000	38.6	△ 27,761,000	△ 3.5
	一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	39,401,000	1.9	△ 39,401,000	皆減
	そ の 他 営 業 収 益	1,285,700	0.1	62,000	0.0	1,223,700	1973.7
	受 託 事 業 収 益	1,730,000	0.1	1,713,000	0.1	17,000	1.0
	計	1,829,289,029	94.9	1,894,400,996	92.6	△ 65,111,967	△ 3.4
営 業 外 収 益	受取利息及び配当	127,415	0.0	81,243	0.0	46,172	56.8
	一 般 会 計 負 担 金	97,977,000	5.0	111,692,000	5.5	△ 13,715,000	△ 12.3
	一 般 会 計 補 助 金	0	—	39,401,000	1.9	△ 39,401,000	皆減
	延 滞 金	112,350	0.0	190,900	0.0	△ 78,550	△ 41.1
	雑 収 益	1,400,996	0.1	380,173	0.0	1,020,823	268.5
	他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
	計	99,617,761	5.1	151,745,316	7.4	△ 52,127,555	△ 34.4
合 計		1,928,906,790	100.0	2,046,146,312	100.0	△ 117,239,522	△ 5.7
営 業 費 用	管 渠 費	48,103,444	2.6	60,018,859	3.0	△ 11,915,415	△ 19.9
	ポ ン プ 場 費	116,146,374	6.3	124,168,357	6.1	△ 8,021,983	△ 6.5
	玉野浄化センター費	214,445,221	11.6	222,171,607	11.0	△ 7,726,386	△ 3.5
	流域下水道 管 理 負 担 金	52,711,401	2.9	87,087,799	4.3	△ 34,376,398	△ 39.5
	普 及 指 導 費	8,400,386	0.5	7,841,622	0.4	558,764	7.1
	業 務 費	34,587,871	1.9	35,358,223	1.8	△ 770,352	△ 2.2
	総 係 費	66,946,757	3.6	53,057,331	2.6	13,889,426	26.2
	減 価 償 却 費	668,925,246	36.2	642,160,429	31.7	26,764,817	4.2
	資 産 減 耗 費	41,290,961	2.2	0	—	41,290,961	皆増
	合併処理浄化槽 設 置 事 業 費	12,990,297	0.7	11,847,237	0.6	1,143,060	9.6
	計	1,264,547,958	68.6	1,243,711,464	61.5	20,836,494	1.7

営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	410,531,592	22.2	438,249,646	21.7	△ 27,718,054	△ 6.3
	雑 支 出	33,472,433	1.8	17,080,997	0.8	16,391,436	96.0
	他 会 計 負 担 金	10,862,273	0.6	10,610,558	0.5	251,715	2.4
	計	454,866,298	24.6	465,941,201	23.0	△ 11,074,903	△ 2.4
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	123,089,192	6.6	309,073,022	15.3	△ 185,983,830	△ 60.2
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,811,872	0.2	4,168,548	0.2	△ 1,356,676	△ 32.5
	そ の 他 特 別 損 失	690,000	0.0	0	—	690,000	皆増
	計	126,591,064	6.9	313,241,570	15.5	△ 186,650,506	△ 59.6
合 計		1,846,005,320	100.0	2,022,894,235	100.0	△ 179,888,915	△ 8.7

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	下 水 道 収 益	180,080	1.4	181,950	1.5	△ 1,870	△ 1.0
	一 般 会 計 負 担 金	1,683,000	12.9	1,663,000	13.8	20,000	1.2
	計	1,863,080	14.3	1,844,950	15.3	18,130	1.0
営業外収益	一 般 会 計 負 担 金	449,000	3.4	469,000	3.9	△ 20,000	△ 4.3
	一 般 会 計 補 助 金	10,766,000	82.3	9,708,000	80.8	1,058,000	10.9
	雑 収 益	41	0.0	16	0.0	25	156.3
	計	11,215,041	85.7	10,177,016	84.7	1,038,025	10.2
合 計		13,078,121	100.0	2,0211,966	100.0	1,056,155	8.8
営業費用	元 川 浄 化 槽 費	8,583,943	83.3	9,410,725	84.2	△ 826,782	△ 8.8
	減 価 償 却 費	1,268,849	12.3	1,268,849	11.4	0	—
	計	9,852,792	95.6	10,679,574	95.6	△ 826,782	△ 7.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	448,378	4.3	468,384	4.2	△ 20,006	△ 4.3
	雑 支 出	8,882	0.1	22,699	0.2	△ 13,817	△ 60.9
	計	457,260	4.4	491,083	4.4	△ 33,823	△ 6.9
合 計		10,310,052	100.0	11,170,657	100.0	△ 860,605	△ 7.7

第2表 費用構成比較表

公共下水道事業

(単位：円)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	61,403,975	3.3	64,152,518	3.2	△ 2,748,543	△ 4.3
	手 当	31,228,516	1.7	31,203,522	1.5	24,994	0.1
	退 職 給 与 金	0	—	0	—	0	—
	法 定 福 利 費	20,066,471	1.1	20,979,100	1.0	△ 912,629	△ 4.4
	計	112,698,962	6.1	116,335,140	5.7	△ 3,636,178	△ 3.1
動 力 費		48,761,448	2.6	48,758,141	2.4	3,307	0.0
修 繕 費	修 繕 費	89,904,426	4.9	99,003,793	4.9	△ 9,099,367	△ 9.2
	材 料 費	1,485,040	0.1	3,269,000	0.2	△ 1,783,960	△ 54.6
	計	91,389,466	5.0	102,272,793	5.1	△ 10,883,327	△ 10.6
薬 品 費		8,069,211	0.4	7,386,497	0.4	682,714	9.2
企 業 債 利 息 等		410,531,592	22.2	438,249,646	21.7	△ 27,718,054	△ 6.3
流 域 下 水 道 負 担 金		52,711,401	2.9	87,087,799	4.3	△ 34,376,398	△ 39.5
減 価 償 却 費		668,925,246	36.3	642,160,429	31.8	26,764,817	4.2
そ の 他	旅 費	270,563	0.0	349,515	0.0	△ 78,952	△ 22.6
	被 服 費	82,633	0.0	49,888	0.0	32,745	65.6
	備 消 耗 品 費	2,938,562	0.2	6,536,726	0.3	△ 3,598,164	△ 55.0
	燃 料 費	464,551	0.0	466,733	0.0	△ 2,182	△ 0.5
	光 熱 水 費	8,736,914	0.5	8,794,127	0.4	△ 57,213	△ 0.7
	印 刷 製 本 費	46,000	0.0	100,858	0.0	△ 54,858	△ 54.4
	通 信 運 搬 費	3,545,984	0.2	2,653,546	0.1	892,438	33.6
	負 担 金	771,230	0.0	638,214	0.0	133,016	20.8
	固 定 資 産 除 却 費	41,290,961	2.2	0	—	41,290,961	皆増
	手 数 料	29,742,331	1.6	29,727,245	1.5	15,086	0.1
	委 託 料	169,471,313	9.2	168,006,812	8.3	1,464,501	0.9
	そ の 他	195,556,952	10.6	363,320,126	18.0	△ 167,763,174	△ 46.2
	計	452,917,994	24.5	580,643,790	28.6	△ 127,725,796	△ 22.0
合 計		1,846,005,320	100.0	2,022,894,235	100.0	△ 176,888,915	△ 8.7

小規模集合排水事業

(単位：円)

区 分		25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
職 員 給 与 費	給 料	4,567,866	44.3	4,857,876	43.5	△ 290,010	△ 6.0
	手 当	2,150,727	20.9	2,295,292	20.5	△ 144,565	△ 6.3
	法 定 福 利 費	1,576,043	15.3	1,690,084	15.1	△ 114,041	△ 6.7
	計	8,294,636	80.5	8,843,252	79.1	△ 548,616	△ 6.2
企 業 債 利 息 等		448,378	4.3	468,384	4.2	△ 20,006	△ 4.3
減 価 償 却 費		1,268,849	12.3	1,268,849	11.4	0	0.0
そ の 他	被 服 費	5,715	0.1	0	—	5,715	皆増
	光 熱 水 費	81,080	0.8	77,982	0.7	3,098	4.0
	通 信 運 搬 費	25,749	0.2	27,728	0.2	△ 1,979	△ 7.1
	委 託 料	175,477	1.7	175,477	1.6	0	—
	そ の 他	10,168	0.1	308,985	2.8	△ 298,817	△ 96.7
	計	298,189	2.9	590,172	5.3	△ 291,983	△ 49.5
合 計		10,310,052	100.0	11,170,657	100.0	△ 860,605	△ 7.7

第 3 表 財 務 分

区 分		25年度	24年度	23年度	比 率 公 式
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	96.1	96.2 (97.5)	95.4 (97.5)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固 定 負 債 構 成 比 率	43.8	44.9 (38.7)	44.9 (39.5)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自 己 資 本 構 成 比 率	54.8	53.8 (60.0)	52.5 (60.0)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率 (%)	固 定 比 率	175.3	178.7 (162.5)	181.7 (164.8)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	97.4	97.5 (一)	98.0 (一)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	292.5	288.6 (189.2)	175.5 (186.8)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸 性 試 験 比 率	278.6	273.3 (一)	173.9 (一)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 比 率	263.5	228.8 (一)	166.9 (一)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率 (回)	自己資本回転率	0.08	0.09 (一)	0.08 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.05	0.05 (0.04)	0.04 (0.04)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	流動資産回転率	1.2	1.1 (一)	0.9 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	現金預金回転率	3.0	2.8 (一)	2.4 (一)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	未 収 金 回 転 率	11.4	12.1 (一)	20.5 (一)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	減 価 償 却 率 (%)	1.69	1.64 (一)	1.72 (一)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$

調 査 関 係 説 明

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば資本固定化の傾向にある。
	総資本に占める固定負債の割合であり、自己資本構成比率と関連して構成比率が小さくなるのが望ましい。
	総資本に占める自己資本の割合であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいといえる。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産の調達に自己資本（資本金、剰余金）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で設備利用の適否をみるためのもので、比率は大きいほどよい。
	流動資産回転率は現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものである。
	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するもので比率は大きいほどよい。
	未収金に固定する金額の適否を測定するもので、比率の高いほど債権の未回収の残留期間の短いことを意味する。
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

区 分		25年度	24年度	23年度	比 率 公 式
収 益 率 (%)	総 収 支 比 率	104.6	101.2 (104.1)	113.5 (104.0)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	総 資 本 利 益 率	0.2	0.1 (—)	0.6 (—)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	143.7	151.2 (112.2)	131.6 (114.7)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	2.2	2.2 (—)	2.4 (—)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	184.8	223.8 (130.0)	223.5 (135.8)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	91,558	94,812 (124,236)	79,449 (121,594)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
	職 員 1 人 当 り 有 形 固 定 資 産 (千円)	1,526,466	1,503,921 (—)	1,396,565 (—)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

(注1) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

1. 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産
 2. 自己資本 = 自己資本金 + 利益剰余金 + 資本剰余金
 3. 負 債 = 固定負債 (借入資本金を含む) + 流動負債
 4. 総 資 本 = 自己資本 (2の算式による) + 負債 (3の算式による)
- ※ 総資本は実質的に総資産と同額になる。
5. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益

(注2) 平成24年度・23年度のカッコ内は、下水道事業に係る各指標の全国平均値である。

説	明
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので比率は高いほどよい。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、比率が高いほど良好である。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものであり低率が望まれる。
	企業債の償還額と減価償却費を比較したもので、低率であるほど償還能力が高い。

第 4 表 比 較

科 目	借		方		比 較 増 減	
	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 費 用	1,274,400,750	65.6	1,254,391,038	61.0	20,009,712	1.6
管 渠 費	48,103,444	2.5	60,018,859	2.9	△ 11,915,415	△ 19.9
ポ ン プ 場 費	116,146,374	6.0	124,168,357	6.0	△ 8,021,983	△ 6.5
玉野浄化センター費	214,445,221	11.0	222,171,607	10.8	△ 7,726,386	△ 3.5
元 川 浄 化 槽 費	8,583,943	0.4	9,410,725	0.5	△ 826,782	△ 8.8
流域下水負担金	52,711,401	2.7	87,087,799	4.2	△ 34,376,398	△ 39.5
普 及 指 導 費	8,400,386	0.4	7,841,622	0.4	558,764	7.1
業 務 費	34,587,871	1.8	35,358,223	1.7	△ 770,352	△ 2.2
総 係 費	66,946,757	3.4	53,057,331	2.6	13,889,426	26.2
減 価 償 却 費	670,194,095	34.5	643,429,278	31.3	26,764,817	4.2
資 産 減 耗 費	41,290,961	2.1	0	—	41,290,961	皆増
合併処理浄化槽設置 事業費	12,990,297	0.7	11,847,237	0.6	1,143,060	9.6
2 営 業 外 費 用	455,323,558	23.5	466,432,284	22.6	△ 11,108,726	△ 2.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	410,979,970	21.2	438,718,030	21.3	△ 27,738,060	△ 6.3
雑 支 出	33,481,315	1.7	17,103,696	0.8	16,377,619	95.8
他 会 計 負 担 金	10,862,273	0.6	10,610,558	0.5	251,715	2.4
3 特 別 損 失	126,591,064	6.5	313,241,570	15.2	△ 186,650,506	△ 59.6
固 定 資 産 売 却 損	123,089,192	6.4	309,073,022	15.0	△ 185,983,830	△ 60.2
過年度損益修正損	2,811,872	0.1	4,168,548	0.2	△ 1,356,676	△ 32.5
そ の 他 特 別 損 失	690,000	0.0	0	—	690,000	皆増
計	1,856,315,372	95.6	2,034,064,892	98.8	△ 177,749,520	△ 8.7
当 年 度 純 利 益	85,669,539	4.4	24,103,386	1.2	61,566,153	255.4
合 計	1,941,984,911	100.0	2,058,168,278	100.0	△ 116,183,367	△ 5.6

損 益 計 算 書（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

科 目	貸 方					
	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 営 業 収 益	1,831,152,109	94.2	1,896,245,946	92.1	△ 65,093,837	△ 3.4
下 水 道 収 益	1,064,358,409	54.8	1,063,550,946	51.7	807,463	0.1
一 般 会 計 負 担 金	763,778,000	39.2	791,519,000	38.4	△ 27,741,000	△ 3.5
一 般 会 計 補 助 金	0	—	39,401,000	1.9	△ 39,401,000	皆減
そ の 他 営 業 収 益	1,285,700	0.1	62,000	0.0	1,223,700	1973.7
受 託 事 業 収 益	1,730,000	0.1	1,713,000	0.1	17,000	1.0
2 営 業 外 収 益	110,832,802	5.8	161,922,332	7.9	△ 51,089,530	△ 31.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	127,415	0.0	81,243	0.0	46,172	56.8
一 般 会 計 負 担 金	98,426,000	5.1	112,161,000	5.5	△ 13,735,000	△ 12.2
一 般 会 計 補 助 金	10,766,000	0.6	49,109,000	2.4	△ 38,343,000	△ 78.1
延 滞 金	112,350	0.0	190,900	0.0	△ 78,550	△ 41.1
雑 収 益	1,401,037	0.1	380,189	0.0	1,020,848	268.5
他 会 計 負 担 金	0	—	0	—	0	—
合 計	1,941,984,911	100.0	2,058,168,278	100.0	△ 116,183,367	△ 5.6

第 5 表 比 較

資 産 の 部						
科 目	25 年 度		24 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
1 固 定 資 産	39,957,624,758	96.0	39,377,609,281	96.2	580,015,477	1.5
(1) 有形固定資産	39,688,105,697	95.4	39,101,938,296	95.5	586,167,401	1.5
イ 土 地	733,749,315	1.8	733,749,315	1.8	0	—
ロ 建 物	1,711,907,320	4.1	1,493,425,698	3.6	218,481,622	14.6
ハ 構 築 物	29,543,339,699	71.0	29,344,215,798	71.7	199,123,901	0.7
ニ 機 械 及 び 装 置	7,547,137,075	18.1	7,401,142,394	18.1	145,994,681	2.0
ホ 車 両 運 搬 具	135,750	0.0	135,750	0.0	0	—
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,702,170	0.0	1,901,719	0.0	800,451	42.1
ト 建 設 仮 勘 定	149,134,368	0.4	127,367,622	0.3	21,766,746	17.1
(2) 無形固定資産	266,248,061	0.6	271,709,985	0.7	△ 5,461,924	△ 2.0
イ 施設利用権	263,528,761	0.6	268,181,585	0.7	△ 4,652,824	△ 1.7
ロ 電話加入権	2,719,300	0.0	3,528,400	0.0	△ 809,100	△ 22.9
(3) 投 資	3,271,000	0.0	3,961,000	0.0	△ 690,000	△ 17.4
イ 出 資 金	3,271,000	0.0	3,961,000	0.0	△ 690,000	△ 17.4
2 流 動 資 産	1,638,682,559	4.0	1,540,761,034	3.8	97,921,525	6.4
(1) 現 金 預 金	1,475,931,414	3.6	1,221,353,769	3.0	254,577,645	20.8
(2) 未 収 金	84,951,145	0.2	237,607,265	0.6	△ 152,656,120	△ 64.2
(3) 前 払 金	77,800,000	0.2	81,800,000	0.2	△ 4,000,000	△ 4.9
合 計	41,596,307,317	100.0	40,918,370,315	100.0	677,937,002	1.7

貸借対照表（小規模集合排水事業分を含む）

（単位：円）

負債及び資本の部						
科目	25年度		24年度		比較増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
3 固定負債	2,066,330,574	5.0	2,008,581,007	4.9	57,749,567	2.9
(1) 企業債	2,021,430,574	4.9	1,963,681,007	4.8	57,749,567	2.9
(2) 引当金	44,900,000	0.1	44,900,000	0.1	0	—
イ 退職給与引当金	38,900,000	0.1	38,900,000	0.1	0	—
ロ 修繕引当金	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	0	—
4 流動負債	560,198,367	1.3	533,809,095	1.3	26,389,272	4.9
(1) 未払金	552,178,527	1.3	520,650,341	1.3	31,528,186	6.1
(2) その他流動負債	8,019,840	0.0	13,158,754	0.0	△ 5,138,914	△ 39.1
5 資本金	18,562,809,210	44.7	18,710,111,449	45.7	△ 147,302,239	△ 0.8
(1) 自己資本金	2,392,906,378	5.8	2,365,876,378	5.8	27,030,000	1.1
(2) 借入資本金	16,169,902,832	38.9	16,344,235,071	39.9	△ 174,332,239	△ 1.1
イ 企業債	16,169,902,832	38.9	16,344,235,071	39.9	△ 174,332,239	△ 1.1
6 剰余金	20,406,969,166	49.0	19,665,868,764	48.1	741,100,402	3.8
(1) 資本剰余金	19,551,145,042	47.0	18,895,714,179	46.2	655,430,863	3.5
イ 国庫補助金	17,437,941,896	41.9	16,801,853,630	41.1	636,088,266	3.8
ロ 県補助金	2,071,382	0.0	2,071,382	0.0	0	—
ハ 受贈財産評価額	770,718,919	1.9	772,434,822	1.9	△ 1,715,903	△ 0.2
ニ 受益者金	1,277,417,606	3.1	1,256,359,106	3.1	21,058,500	1.7
ホ 工事負担金	7,515,239	0.0	7,515,239	0.0	0	—
ヘ 他会計補助金	55,480,000	0.1	55,480,000	0.1	0	—
(2) 利益剰余金	855,824,124	2.0	770,154,585	1.9	85,669,539	11.1
イ 減債積立金	509,763,669	1.2	509,763,669	1.3	0	—
ロ 当年度未処分利益剰余金	346,060,455	0.8	260,390,916	0.6	85,669,539	32.9
合 計	41,596,307,317	100.0	40,918,370,315	100.0	677,937,002	1.7